

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第131期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 高砂熱学工業株式会社

【英訳名】 Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大内 厚

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地5

【電話番号】 (03)3255-8212(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理本部長兼総務本部担当 島 泰 光

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地5

【電話番号】 (03)3255-8214

【事務連絡者氏名】 経理本部財務部長 鈴木 光明

【縦覧に供する場所】 高砂熱学工業株式会社 大阪支店
(大阪市北区茶屋町19番19号(アプローズタワー))

高砂熱学工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅1丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ))

高砂熱学工業株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい2丁目2番1号
(横浜ランドマークタワー))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	217,482	243,376	214,215	209,298	213,175
経常利益 (百万円)	6,549	6,180	8,161	6,438	5,910
当期純利益 (百万円)	3,305	2,978	2,805	4,341	3,003
包括利益 (百万円)					1,015
純資産額 (百万円)	94,127	88,078	81,218	82,713	81,786
総資産額 (百万円)	227,411	209,452	196,879	188,151	175,166
1株当たり純資産額 (円)	1,138.63	1,062.01	1,004.87	1,064.33	1,052.62
1株当たり当期純利益 (円)	39.98	36.03	34.27	54.03	38.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.4	41.9	41.1	43.9	46.6
自己資本利益率 (%)	3.5	3.3	3.3	5.3	3.7
株価収益率 (倍)	26.6	21.5	17.6	13.7	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,699	3,130	2,430	8,604	5,939
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,183	2,855	1,260	472	1,443
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,609	3,062	5,289	4,783	2,273
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	21,547	24,773	22,759	27,091	20,232
従業員数 (名)	2,019	2,249	2,461	2,562	2,617

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 請負工事に係る収益の計上基準については、平成22年3月期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
完成工事高 (百万円)	197,306	216,446	192,647	188,742	192,203
経常利益 (百万円)	5,003	5,159	8,107	5,960	5,450
当期純利益 (百万円)	2,450	2,543	3,285	4,353	2,856
資本金 (百万円)	13,134	13,134	13,134	13,134	13,134
発行済株式総数 (株)	85,765,768	85,765,768	85,765,768	85,765,768	85,765,768
純資産額 (百万円)	89,048	81,973	76,165	77,706	76,731
総資産額 (百万円)	215,774	196,192	184,575	174,682	162,541
1株当たり純資産額 (円)	1,077.20	992.01	945.06	1,001.68	989.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	25.00 (10.00)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益 (円)	29.64	30.78	40.14	54.18	36.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.3	41.8	41.3	44.5	47.2
自己資本利益率 (%)	2.7	3.0	4.2	5.7	3.7
株価収益率 (倍)	35.9	25.1	15.0	13.7	20.0
配当性向 (%)	67.5	81.2	62.3	46.1	67.9
従業員数 (名)	1,492	1,531	1,678	1,770	1,817

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成20年3月期の1株当たり配当額25.00円には、記念配当5円を含んでおります。

4 請負工事に係る収益の計上基準については、平成22年3月期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

2 【沿革】

大正12年11月	旧高砂工業株式会社煖房工事部の権利義務の一切を継承して高砂煖房工事株式会社として設立。
昭和18年7月	高砂熱学工業株式会社に改称。
昭和24年3月	大阪支店開設。
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第558号の登録を完了。(以後2年ごとに登録更新)
昭和27年3月	札幌出張所開設。(昭和43年4月支店に昇格)
昭和27年8月	名古屋出張所開設。(昭和34年3月支店に昇格)
昭和34年2月	九州出張所開設。(昭和47年4月支店に昇格)
昭和42年4月	東北出張所開設。(昭和48年4月支店に昇格)
昭和44年11月	東京証券取引所の市場第二部に上場。
昭和46年11月	大阪証券取引所の市場第二部に上場。
昭和47年3月	日本開発興産株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和47年4月	日本ピーマック株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和47年9月	日本エスエフ株式会社を設立。(昭和53年4月日本フレクト株式会社に社名変更)
昭和48年8月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定替。
昭和49年12月	建設業法改正により、建設大臣許可(特、般-49)第5708号の許可を受ける。(以後3年ごとに許可更新)
昭和55年4月	海外事業本部開設。(昭和58年7月事業部に改組、平成17年9月事業本部に昇格)
昭和55年11月	T.T.E.エンジニアリング(マレーシア)Sdn.Bhd.を設立。(現・非連結子会社)
昭和59年7月	タイタカサゴCo.,Ltd.を設立。(現・連結子会社)
昭和59年12月	厚木市に総合研究所新設。
昭和62年1月	横浜支店開設。
平成元年4月	広島支店開設。
平成3年4月	関東支店開設。(平成23年3月廃止)
平成6年3月	高砂熱学工業(香港)有限公司を設立。(現・非連結子会社)
平成7年6月	タカサゴフィリピンInc.を設立。(提出日現在、清算手続き中)
平成12年3月	高砂メンテナンス株式会社を設立。(平成20年6月高砂エンジニアリングサービス株式会社に社名変更)(現・連結子会社)
平成15年7月	中電高砂工程諮詢有限公司を設立。(提出日現在、清算手続き中)
平成15年7月	高砂建築工程(北京)有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成17年4月	タカサゴシンガポールPte.Ltd.を設立。(現・連結子会社)
平成17年12月	国土交通大臣許可(特、般-17)第5708号の許可(更新)を受ける。(以後5年ごとに許可更新)
平成18年4月	関信越支店開設。
平成18年4月	産業空調事業本部開設。
平成19年4月	タカサゴベトナムCo.,Ltd.を設立。(現・非連結子会社)
平成20年10月	日本フレクト株式会社を株式の追加取得により子会社化。(平成21年1月日本フロダ株式会社に社名変更)(現・連結子会社)
平成21年1月	海外事業本部アブダビ支店開設。(平成23年3月閉鎖)
平成22年3月	大阪証券取引所における株式上場を廃止。
平成23年4月	3事業本部制(東日本、西日本、エンジニアリング)を導入。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社7社、持分法非適用非連結子会社6社、持分法非適用関連会社2社で構成され、設備工事業業、設備機器の製造・販売事業を主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

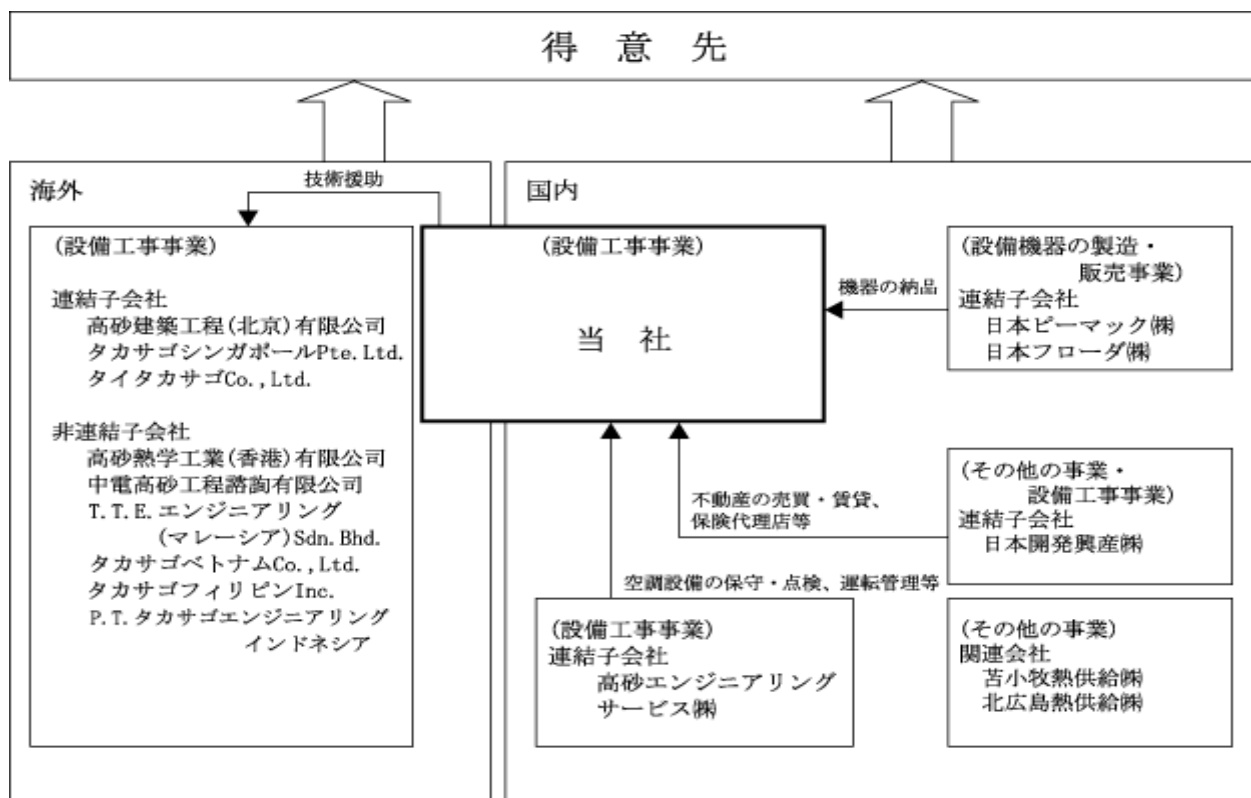
なお、セグメントと同一の区分であります。

設備工事業業 当社は空調設備の技術を核として、その設計・施工を主な事業としており、高砂エンジニアリングサービス(株)(連結子会社)は、空調設備の保守・点検、運転管理等を行っております。一方、海外については、連結子会社である高砂建築工程(北京)有限公司、タカサゴシンガポールPte.Ltd.およびタイタカサゴCo.,Ltd.のほか非連結子会社3社が空調設備の設計・施工を行い、当社はこれら在外子会社に対して技術援助を行っております。

設備機器の製造・販売事業 日本ピーマック(株)(連結子会社)および日本フローダ(株)(連結子会社)は、空調機器等の設計・製造・販売の事業を行っております。

その他の事業 日本開発興産(株)(連結子会社)は、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業を行っております。また、持分法非適用関連会社である苫小牧熱供給(株)は、熱供給事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 非連結子会社として中電高砂工程諮詢有限公司、タカサゴフィリピンInc. およびP.T. タカサゴエンジニアリング インドネシアがありますが、平成23年3月末現在営業を停止し、清算手続き中であります。
2 関連会社として北広島熱供給(株)がありますが、平成23年3月末現在営業を停止し、清算手続き中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日本ピーマック㈱	神奈川県厚木市	390	設備機器の製造 ・販売事業	100		営業上の取引 当社の工事施工に伴う機器 の納入
日本開発興産㈱	東京都千代田区	50	その他の事業	100		営業上の取引 当社の工事施工に伴う機器 の納入 リース債務の保証等 当社所有建物を管理委託 役員の兼任 当社従業員 3名
高砂エンジニアリング サービス㈱	東京都千代田区	100	設備工事業	100		営業上の取引 当社施工建物の保守・点検
日本フローダ㈱	東京都千代田区	200	設備機器の製造 ・販売事業	100		営業上の取引 当社の工事施工に伴う機器 の納入 役員の兼任 当社従業員 1名
高砂建築工程(北京) 有限公司	中華人民共和国 北京市	人民元 25,533千	設備工事業	100		営業上の取引 当社からの技術援助 銀行借入保証等 役員の兼任 当社従業員 2名
タカサゴシンガポール Pte.Ltd.	シンガポール	\$\$ 5,578千	設備工事業	100		営業上の取引 工事施工に伴う機器の一部を 当社に発注 当社からの技術援助 銀行借入保証等 役員の兼任 当社従業員 2名
タイタカサゴCo.,Ltd. (注) 2	タイ・ バンコク	バーツ 20,000千	設備工事業	49		営業上の取引 工事施工に伴う機器の一部を 当社に発注 当社からの技術援助 銀行借入保証等 役員の兼任 当社従業員 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事業	2,317
設備機器の製造・販売事業	290
その他の事業	10
合計	2,617

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託契約の従業員および執行役員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,817	42.2	18.7	8,003

- (注) 1 提出会社は、「設備工事業」以外営んでいないため、セグメントに分類せず、記載しております。
 2 従業員数は就業人員数であり、嘱託契約の従業員および執行役員を含んでおります。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、高砂熱学職員組合と称し、昭和22年6月1日に結成され、昭和49年6月19日法内組合となりました。平成23年3月31日現在の組合員数は1,161名であり、上部団体には所属していません。会社との関係においても結成以来、円滑な関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

また、一部国内連結子会社についても労働組合があり、労使関係は円滑な関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種対策の効果等を背景に、輸出、生産、設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境に大きな改善は見られず、また、円高等の影響もあり、国内景気は厳しい状況のまま推移いたしました。

当社関連の空調業界におきましては、公共投資は縮減が続く一方、民間設備投資は後半に入り産業空調設備およびリニューアルに動きが見られたものの、オフィスビル等の一般空調設備および新築は低調に推移した結果、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもとで、当社およびグループ各社は、中期経営計画の最終年度において柔軟な組織運営を目的とした機構改革を行うとともに、総力を挙げて採算性重視の受注活動、リニューアル工事・産業空調設備工事といった重点分野への経営資源集中、設計・施工技術力の強化、資材調達合理化、あらゆるコスト削減など収益力の強化に取り組んでまいりました。

また、省エネルギー法改正や環境に対する地方自治体の取組みに伴い温室効果ガス削減や省エネルギーに向けた顧客のニーズが高まるなか、建築設備の運用改善やリニューアルだけでなく資金面を含めた事業提案までを行い、顧客のエネルギー管理をワンストップで総合支援するグリーン・エア事業に注力し、経済性と環境保全の両立により顧客の付加価値を向上させる環境ソリューション活動を強化してまいりました。

当連結会計年度における業績は次のとおりであります。日本フローダ(株)(連結子会社)の事業は、従来、「設備工事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用するとともに事業の内容を見直したことにより、「設備機器の製造・販売事業」に変更しております。

なお、本有価証券報告書に記載の金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

売上高は213,175百万円(前連結会計年度比+1.9%)となり、利益面では、営業利益5,205百万円(前連結会計年度比 9.5%)、経常利益5,910百万円(前連結会計年度比 8.2%)、当期純利益3,003百万円(前連結会計年度比 30.8%)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。(以下セグメントごとの金額については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

(設備工事業)

売上高は206,194百万円(前連結会計年度比+2.1%)となり、セグメント利益(営業利益)は4,823百万円(前連結会計年度比 5.1%)となりました。

(設備機器の製造・販売事業)

売上高は7,901百万円(前連結会計年度比+0.0%)となり、セグメント利益(営業利益)は306百万円(前連結会計年度比 34.4%)となりました。

(その他の事業)

売上高は211百万円(前連結会計年度比 8.6%)となり、セグメント利益(営業利益)は51百万円(前連結会計年度比 36.1%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、20,232百万円（前連結会計年度末比 6,858百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,939百万円の支出(前連結会計年度は8,604百万円の収入)となりました。これは主に未成工事支出金等の減少が売上債権の増加を上回ったものの、未成工事受入金の減少などにより、工事収支が支出超過となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,443百万円の収入(前連結会計年度末比 + 970百万円)となりました。これは主に投資有価証券の売却と償還によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,273百万円の支出(前連結会計年度末比 + 2,510百万円)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比(%)
設備工事業	198,750	200,343	0.8
設備機器の製造・販売事業	7,088	6,779	4.4
その他の事業	176	161	8.6
計	206,016	207,283	0.6

(2) 売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比(%)
設備工事業	201,884	206,193	2.1
設備機器の製造・販売事業	7,237	6,820	5.8
その他の事業	176	161	8.6
計	209,298	213,175	1.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 当社グループでは生産実績を定義することは困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
- 3 日本フロード(株)(連結子会社)の事業は、従来、「設備工事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用するとともに事業の内容を見直したことにより、「設備機器の製造・販売事業」に変更しております。
- これにより、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の「設備工事業」については、受注高は1,382百万円、売上高は1,336百万円減少し、「設備機器の製造・販売事業」はそれぞれ同額増加しております。
- なお、前連結会計年度の数値については、変更後の区分に組み替えて表示しております。

なお、参考のため、提出会社の事業の状況は、次のとおりであります。

設備工事業における受注工事高および完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高および繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	一般空調設備	122,067	144,211	266,278	137,492	128,786
	産業空調設備	34,773	40,857	75,631	51,250	24,380
	計	156,841	185,069	341,910	188,742	153,167
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	一般空調設備	128,786	135,698	264,485	145,343	119,141
	産業空調設備	24,380	51,775	76,156	46,859	29,297
	計	153,167	187,474	340,642	192,203	148,438

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでいるため、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	一般空調設備	17,456	126,754	144,211
	産業空調設備	113	40,744	40,857
	計	17,570	167,498	185,069
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	一般空調設備	20,533	115,165	135,698
	産業空調設備	796	50,979	51,775
	計	21,330	166,144	187,474

(注) 受注工事高のうち、主なものは次のとおりであります。

前事業年度 受注金額12億円以上の主なもの

(株)竹中工務店	中之島フェスティバルタワー新築工事
(株)大林組	大阪駅新北ビルC工事に伴う空気調和設備工事
(株)ゆうちょ銀行	西日本貯金事務センター5次システム導入に伴う空気調和その他設備工事
(株)ヨドバシ建物	京都ヨドバシビル新築工事に伴う空気調和設備工事
丸の内熱供給(株)	丸の内二丁目地区(仮称)丸の内二丁目7番計画サブプラント新築工事

当事業年度 受注金額10億円以上の主なもの

大成建設(株)	(仮称)湘南C-XA1街区SC新築工事
大成建設(株)	NHK名古屋放送センタービルオフィス階空気調和設備更新工事
(株)竹中工務店	大阪駅北地区先行開発区域プロジェクトBブロック
安藤建設(株)	医療法人社団 三成会 新百合ヶ丘総合病院新築工事
東京都	東京国際フォーラム(22)空調設備改修工事

受注工事方法は、特命と競争に大別されます。これを受注金額比で示すと次のとおりであります。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	一般空調設備	24.7	53.2	77.9
	産業空調設備	4.4	17.7	22.1
	計	29.1	70.9	100.0
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	一般空調設備	25.7	46.7	72.4
	産業空調設備	9.7	17.9	27.6
	計	35.4	64.6	100.0

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	一般空調設備	24,566	112,925	137,492
	産業空調設備	162	51,088	51,250
	計	24,728	164,013	188,742
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	一般空調設備	23,503	121,840	145,343
	産業空調設備	656	46,203	46,859
	計	24,159	168,043	192,203

(注) 1 完成工事高のうち、主なものは次のとおりであります。

前事業年度 請負金額11億円以上の主なもの

大成建設(株) MM21-33街区オリックス新築工事に伴う空調設備工事
(株)竹中工務店 静岡駅前紺屋町再開発新築工事に伴う空調設備工事
大成建設(株) キリンガーデンシティ尼崎新築工事に伴う空調設備工事
セントラルシーリングシステム(株) 新千歳空港新エネルギー棟新築工事に伴う空調設備工事
徳島大学 徳島大学(医・歯病)西病棟新営その他機械設備工事

当事業年度 請負金額19億円以上の主なもの

(株)大林組 大阪駅北ビル(仮称)新築工事に伴う空調設備工事
国立国際医療センター 国立国際医療センター新棟整備第1期工事空気調和設備工事
清水建設(株) 神戸医療センター市民病院新築工事
(株)大林組 大阪駅新北ビル(仮称)百貨店設備他工事新築に伴う空気調和設備工事
防衛省 瑞慶覧(H19)中央熱源棟新設機械工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりであります。

前事業年度	(株)竹中工務店	24,145百万円	12.7%
当事業年度	鹿島建設(株)	23,935百万円	12.5%
	(株)竹中工務店	22,083百万円	11.5%

手持工事高(平成23年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
一般空調設備	20,819	98,322	119,141
産業空調設備	140	29,156	29,297
計	20,960	127,478	148,438

(注) 手持工事高のうち、請負金額17億円以上の主なものは、次のとおりであります。

鹿島建設(株)	みなとみらい2 1 中央地区 4 2 街区新築工事	平成23年6月完成予定
(株)竹中工務店	中之島フェスティバルタワー新築工事	平成25年3月完成予定
大成建設(株)	横浜三井ビルディング新築工事	平成23年12月完成予定
大成建設(株)	(仮称)湘南C-X A 1 街区 S C 新築工事	平成23年10月完成予定
大成建設(株)	愛媛県立中央病院空調設備工事	平成26年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

当社を取り巻く事業環境の今後の見通しにつきましては、海外景気の下振れ懸念に加え、未曾有の震災により、持ち直し傾向にあった国内景気は不透明さを増しており、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。空調業界におきましては、公共投資の縮減に加え、民間設備投資は低水準に推移することが予想されるとともに、競争激化もあいまって、経営環境は厳しさが増すものと思われま

す。このような情勢のもと、当社グループは、平成23年4月から新たな3か年中期経営計画を開始いたしました。採算性重視の受注活動とコストダウンの継続および重点分野への経営資源集中により、収益力の一層の強化と経営の効率化を図るとともに、「顧客最優先」「現場第一主義」の考えに基づき、全役職員の衆知を結集して平成25年度の計画達成に取り組んでまいります。震災からの復興に向けま

しても、引き続き総力を挙げてまいります。環境問題につきましては、社会的責務ととらえ「環境経営理念」を制定し、事業活動を通じて省エネルギー、フロン回収、グリーン調達、建設廃棄物のゼロエミッション化など環境保全活動を積極的に推進しております。当社グループは技術力と現場力をあわせた総合エンジニアリング力を駆使し、需要を喚起・創出する企画提案型の営業活動であるセールス・エンジニアリングを強化いたします。建築設備の企画から新築、アフターサービスを経てリニューアルまでのライフサイクルにわたり、ハードだけでなく各種サービスを提供するワンストップサービスと、空調だけでなく衛生、電気等の周辺設備工事もあわせて提供するワンストップサービス、この「二つのワンストップサービス」を通じて差異化を図ってまいります。今年度から、省エネルギー・環境対策に関する環境ソリューション関連業務を事業部として独立させ、主力事業である空調設備工事との相乗効果を図りつつ、エコロジーとエコノミーを両立させる取組みの強化を通じて地球環境保全と低炭素社会実現に貢献し、社会的責任を果たしてまいります。また、安全や品質の確保にも万全を期し、一層の飛躍を図る所存であります。

なお、平成22年10月下旬、当社が受注していた空調設備工事において、下請負作業員による施工の過程で顧客の施設に損害を与える事象が発生いたしました。この結果、原状回復費用等が発生しておりますが、関係当事者との協議中であること等から、提出日現在、最終的な損害の見込額等の判明には至っておりません。引き続き、事態の解決に努めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、創業以来、「最高の品質創り、特色ある技術開発、人材育成」という経営理念に基づき、一般空調、工場空調、地域冷暖房施設、原子力関連の空調設備、除湿設備など「熱と空気に関するエンジニアリング」を中心とした建築設備工事業を営んでおり、これらについて、独自の技術によって安全かつ高品質なサービスを提供し続けることにより、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に努めてまいりました。

そして、当社の企業価値の源泉は、()高い技術力・開発力を持つ個々の社員と個々の社員の能力に基づく最先端かつ独創的な技術力・開発力、()空調・熱源設備の施工業者として蓄積してきたノウハウや実績、()長年にわたり培ってきた事業会社などの顧客や高い施工能力を有する協力会社との信頼関係、および()顧客重視・現場重視の企業文化および健全な財務体質を継続的に維持することによる優良な顧客の開拓・維持などにあります。

当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。そして、当社株式の大量買付を行う者が上記の当社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられる者でない場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針実現のための取組みの具体的な内容の概要

基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、平成20年4月に中期経営計画として、建築設備の企画から新築、アフターサービスを経てリニューアルまでのライフサイクルにわたり、総合エンジニアリング力を駆使し最適な環境をワンストップで提供することを基本方針として定め、諸施策を実行してまいりました。また、平成23年4月からの新たな中期経営計画におきましても、引き続き、「顧客最優先」「現場第一主義」の考えに基づき、採算性重視の受注活動を推進するとともに重点分野への経営資源集中により、収益の拡大と持続的な成長を実現するべく事業構造改革を進めております。

平成23年3月期においては、省エネルギー・環境対策に注力した技術開発を行いました。リチウムイオン二次電池や有機EL製造プロセスに必要なドライルーム向けに乾燥空気を供給する当社独自の省エネ型除湿機「WINDS」に付加することで、さらなる省エネルギー運転制御を可能とする「ロータ回転数制御ユニット」、食品工場等の汚泥処理において、活性汚泥にオゾンを微量添加することにより、有機性排水処理水量を安定かつ増加させるとともに、処理障害発生頻度の低減・防止を可能とする「オゾン利用排水処理システム」、排水の再生利用による水資源の有効利用のため、電気透析法により、高い回収率と水質制御性を併せ持つ「透析脱塩システム」を開発いたしました。また、次世代の大型フラットパネルディスプレイや高機能フィルム製造工程において、大きな課題となることが予想される静電気障害を解決する「電界放出型軟X線照射除電装置」を業界に先駆けて共同開発いたしました。さらに、環境問題を解決する技術の一つとして注目されている水素エネルギーを利用して、オフィスビル等に電気・熱・水素を供給する水素利用システム「水電解・燃料電池一体型セル」を業界に先駆けて共同で開発し、研究開発機関等に納入いたしました。今後も引き続き、実用化に向けた研究開発を継続してまいります。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、取締役の人数削減・任期短縮を行うとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確にし、迅速かつ機動的な経営を行うため、執行役員制度を導入しております。当社は、業務執行部門である取締役および執行役員が機動的な業務執行を行うこと、また、監査役、会計監査人および内部監査室が相互に連携をとり、実効性のある監査を行うことにより経営の透明性を高めております。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

上記に記載した企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針の実現に資するものです。従って、これらの施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業形態として工事の完成時期が下半期に集中することにより、連結会計年度の下半期に売上高および利益が偏重するなど業績に季節的変動がありますが、当社は前連結会計年度から収益の計上基準として工事進行基準を適用したことに伴い、適用対象工事の売上高が工事の進捗度に応じて計上されるため、季節的変動は軽減される傾向にあります。

(2) 建設資材価格の変動リスク

当社グループは鋼材等建設資材を調達しておりますが、資材価格が高騰し、これを請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業に伴うリスク

当社グループが事業を展開する中国・東南アジア地域においては、予期しえない法的規制や変更、政治不安および経済変動等不測の事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があるなどカントリーリスクが存在しています。

(4) 不採算工事の発生によるリスク

工事施工段階での想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、工事損失引当金を計上することなどにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 施工中の事故、災害リスク

工事の安全衛生や品質管理には万全を期しておりますが、施工中の災害または事故等により、損害賠償、瑕疵担保責任等が発生する可能性があります。当社グループは不測の事態に備えて包括賠償責任保険に加入しておりますが、多額の損害賠償金が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、本件につきましては、「3 対処すべき課題」に記載がありますのでご参照ください。

(6) 取引先の信用リスク

施工済みの工事代金を受領する前に受注先が倒産した場合には、未受領の工事代金の全額回収が不可能となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、施工中に協力会社が倒産した場合には工事の進捗に支障を来すとともに、追加費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資産保有リスク

当社グループは不動産や有価証券等の資産を保有しておりますが、取引先を中心とした市場性ある株式は価格変動リスクを負っております。当連結会計年度末時点での市場価額との評価差額（税効果会計の適用前）は28百万円の含み損であり、今後の時価の動向次第によりこれらの数値は変動します。また、大幅な時価の下落が生じた場合、減損が発生する可能性があります。

(8) 退職給付制度に関するリスク

年金資産および信託の下落や運用利回りの悪化、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合には、退職給付費用および退職給付債務が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害によるリスク

当社が事業を展開する地域において、地震等の大規模自然災害の発生に伴い、工事の中断や大幅な遅延等の事態が生じた場合、事業所において営業の継続に支障をきたす重大な損害が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、顧客設備の価値創造を目標に定めて、熱エネルギーの高効率利用システム、省エネルギー性と快適性・利便性を追求した温度成層型空調システム、液晶ディスプレイパネル等の製造段階における新規技術を駆使した静電気問題への対策、次世代型蓄電装置等の環境負荷低減を実現する分野で研究開発を強化しています。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は、935百万円でありました。

セグメントごとの主な成果は、次のとおりであります。

(設備工事業)

(1) グリーンエアIDC

稼働率が上昇の一途をたどるデータセンター(DC)向けに、サーバ機器類の頻繁な移設・増設に伴うサーバ機器類周囲の温熱環境を評価し、最適な運用を提案する技術である「グリーンエアIDC」を開発いたしました。この技術は、DCの温熱環境の信頼性を確保しつつ、「設備運用サポート」、「省エネ制御サポート」、「運用改善サポート」をワンパッケージで提供する商品であります。設備運用サポートでは、日常運用時のみならず停電などの非常時を想定して、当社独自の計測技法による赤外線カメラでの撮影と赤外線熱画像の見える化を行うことで、温熱環境の改善箇所を特定いたします。省エネ制御および運用改善サポートでは、DC全体での最適化を図る運用段階でのチューニングを行います。本商品の活用事例では、チューニングにより空調用エネルギー消費量の25%削減、PUE(電力使用効率)で換算すると16%の削減効果が得られました。本技術は、電力需給がひっ迫するなか、顧客ニーズに応えられるよう平成23年4月から全店で販売を開始しております。

(2) 電界放出型軟X線照射除電装置

液晶ディスプレイパネル等、絶縁体を用いた電子装置の大型化に伴い、これらの製造過程で発生する、電子回路破壊の主原因である静電気が大きな問題となっております。この課題を解決し、歩留まり率を改善するためには、従来の除電装置よりさらに高出力の除電装置が要求されます。すでに当社で販売している軟X線除電装置は、熱電子放出型除電装置であり、この除電装置を高出力化するためには、今まで以上に高温の熱電子を放出する必要があることから、装置寿命が短くなる等、熱電子方式では限界があります。そこで当社は、冷陰極素子を用いた電界放出型除電装置「軟X線照射除電装置」を共同で開発いたしました。本装置は熱電子放出型に比べてエネルギー効率が高く、発熱が少ないことから、小型でも除電性能の大幅な高性能化を実現できます。静電気を瞬時に除去する装置として、液晶ディスプレイパネル等の大型ガラス基板を用いる顧客に向けて、平成23年5月からサンプル出荷を開始しております。

(3) 水素利用システム

本システムは、当社が共同で開発を進めている水素燃料電池と水電解装置を一体にした「一体型セル」および超高密度に水素を貯蔵し放出を繰り返すことができる水素吸蔵合金タンクで構成されています。一体型セルの発電実績としては、現在までに3kWを実現しています。また、一体型セルは2年以上の耐久性を有することを実証しています。すでに独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)に100W級の小型一体型セルを合計3機納入し、実用性検証試験において、その機能・効果に対して高い評価を獲得しています。また、国立大学法人筑波大学から環境省補助金事業「カーボンニュートラル対応エネルギーシステムの開発実験・実証システム」に関するフィールド試験用システムとして、本システムを受注するなど、研究開発用途の顧客に試験システムとして先行納入しながら本システムにおける一連の技術の完成度を高めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、861百万円でありました。

(設備機器の製造・販売事業)

国内連結子会社において、高効率水熱源ユニットの開発を継続して行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、73百万円でありました。

(その他の事業)

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債および収益・費用の数値に影響を与える見積りが行われている部分があります。貸倒引当金・退職給付引当金等の各種引当金、工事損失引当金の対象となる工事の完成引渡し時における損失および工事進行基準適用工事の予定利益率等に関する見積りならびに判断については、継続的に評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去の実績や状況に応じて見直しを行っておりますが、不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて12,985百万円減少し、175,166百万円となりました。これは、主に受取手形・完成工事未収入金等が13,784百万円増加した一方、未成工事支出金等が18,027百万円、現金預金が6,976百万円減少したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて12,058百万円減少し、93,379百万円となりました。これは主に未成工事受入金が13,616百万円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて926百万円減少し、81,786百万円となりました。これは、主に利益剰余金が1,064百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が1,898百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度を1.9%上回る213,175百万円となりました。用途別売上高の内訳は、設備工事事業のうち、一般空調設備は前連結会計年度を5.8%上回る147,718百万円、産業空調設備は前連結会計年度を6.1%下回る58,475百万円となりました。設備工事事業全体は前連結会計年度を2.1%上回る206,193百万円、構成比では売上高全体の96.7%を占めております。設備機器の製造・販売事業は前連結会計年度を5.8%下回る6,820百万円、構成比では3.2%となりました。また、その他の事業は161百万円、構成比では0.1%となりました。

利益面では、売上高は増加したものの、売上総利益率が前連結会計年度比 0.4ポイントの10.3%と工事採算の低下もあり、営業利益は前連結会計年度を9.5%下回る5,205百万円、経常利益は営業外費用の減少などにより前連結会計年度を8.2%下回る5,910百万円となりました。また、税金等調整前当期純利益は損害補償損失引当金繰入額756百万円を特別損失に計上したことなどから前連結会計年度を30.4%下回る5,349百万円、当期純利益は、前連結会計年度を30.8%下回る3,003百万円となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

なお、当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、総額30億円の貸出コミットメント契約を締結しております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針

当社グループを取り巻く事業環境は、建設市場の縮小、受注競争激化の深刻化など厳しい状況が続くなか、当社グループは「顧客最優先」「現場第一主義」の考えに基づき、採算性重視の受注活動を推進するとともに重点分野への経営資源集中により、収益の拡大と持続的な成長を実現するべく事業構造改革を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,159百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(設備工事事業)

当連結会計年度は、業務効率化を目的としたソフトウェアおよび研究開発用設備等を中心とする総額314百万円の設備投資を実施いたしました。

(設備機器の製造・販売事業)

当連結会計年度は、日本ピーマック株(連結子会社)による当社所有の工場等の取得および研究開発用設備等を中心とする総額832百万円の設備投資を実施いたしました。

(その他の事業)

当連結会計年度は、業務効率化を目的としたソフトウェア等を中心とする総額12百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、上記の設備投資金額には、無形固定資産を含めて記載しております。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 ・備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
本社及び東京本店 (東京都千代田区) (注)1 (注)2	設備工事 事業	1,117	2	770	18,129	1,259	3,149	680
総合研究所 (神奈川県厚木市)		820	0	65	3,618	62	948	33

(注) 1 提出会社は、「設備工事業」以外営んでいないため、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

2 建物の一部を連結子会社以外から賃借しており、賃借料は681百万円であります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 ・備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
日本ピーマック株 本社・工場 (神奈川県厚木市) (注)	設備機器の 製造・販売 事業	591	41	52	9,132	158	843	128
日本開発興産株 本社 (東京都千代田区)	その他の 事業	157		1	584	677	836	10
高砂エンジニア リングサービス株 本社 (東京都千代田区)	設備工事 事業	1		13			15	217
日本フローダ株 本社 (東京都千代田区)	設備機器の 製造・販売 事業	1		32			33	49

(注) 前連結会計年度において提出会社から賃借しておりました工場等(建物及び構築物、土地)につきまして、当連結会計年度において提出会社から取得しております。

(3) 在外子会社

記載すべき重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の改修および除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	85,765,768	85,765,768	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	85,765,768	85,765,768		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年4月1日～ 平成4年3月31日(注)	9,425,965	85,765,768	1,686	13,134	1,685	12,853

(注) 無償株主割当 1:0.1 による増加 7,633,980株

(発行日平成3年5月22日)

新株引受権付社債の権利行使による増加 1,791,985株

(平成3年4月～平成3年12月)

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		49	26	211	105	3	5,668	6,062	
所有株式数 (単元)		305,826	4,137	186,337	68,183	100	292,286	856,869	78,868
所有株式数 の割合(%)		35.69	0.48	21.75	7.96	0.01	34.11	100.00	

(注) 自己株式8,192,040株は「個人その他」に81,920単元、「単元未満株式の状況」に40株を含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,700	6.64
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	4,230	4.93
高砂熱学従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地5	3,572	4.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(住友信託銀行再信 託分・パナソニック電工株式会 社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,100	3.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,851	3.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,346	2.73
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,177	2.53
高砂共栄会	東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地5	1,808	2.10
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市門真1048番地	1,265	1.47
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,116	1.30
計		28,168	32.84

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3 上記のほか、自己株式が8,192千株(9.55%)あります。

4 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・パナソニック電工株式会社退職給付信託口)」の所有株式数3,100千株については、委託者であるパナソニック電工株式会社が議決権の指図権を留保しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,192,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,494,900	774,949	
単元未満株式	普通株式 78,868		
発行済株式総数	85,765,768		
総株主の議決権		774,949	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式40株を含めております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高砂熱学工業株式会社	東京都千代田区神田駿河台 4丁目2番地5	8,192,000		8,192,000	9.55
計		8,192,000		8,192,000	9.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、株式報酬型ストックオプションを採用しております。

当該制度は、取締役（社外取締役を除きます。）に対する株式報酬型ストックオプションのための報酬等の額を、既に株主総会において承認されている1事業年度5億500万円の報酬限度額内において、1事業年度300万円の範囲内とすること等につき、平成23年6月29日開催の第131回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであり、その内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分および人数	当社取締役（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	55,000株を各事業年度に係る当社定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）を100株、定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の個数の上限を550個とする。（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の翌日から30年以内の範囲で取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内（10日目の日が営業日でない場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができるものとする。その他行使の条件については、取締役会決議に基づき定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の割当てを受けることとなる取締役は、提出日現在11名である。

- 2 割当日以降、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。
なお、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合、およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

- 3 上記と同内容の新株予約権を、当社取締役を兼任しない執行役員に対し当社が必要と判断する個数を、当該新株予約権の公正価額を基準として決定される額を払込金額として発行する予定である。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,944	1,365
当期間における取得自己株式	39	24

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	8,192,040		8,192,079	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題と位置づけ、収益性と資本効率性を高めつつ、安定した配当を行うことを基本方針としております。引き続き、連結純資産配当率(DOE) 2%をベースとして配当を行い、平成23年度を初年度とする3か年の中期経営計画最終年度(平成26年3月期)においては、同指標2.2%を見通しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、普通株式1株につき、中間配当金12円50銭および期末配当金12円50銭、合わせて通期25円の配当となります。この結果、当社における当事業年度の配当性向は67.9%(連結では64.6%)、純資産配当率は2.5%(連結では2.4%)となります。

内部留保資金につきましては、競争力強化のための技術開発や財務体質強化ならびに事業領域拡大等のための業務・資本提携の原資とするとともに、株主価値向上を図るため自己株式の取得・消却等について機動的に取り組んでまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月11日 取締役会決議	969	12.50
平成23年6月29日 定時株主総会決議	969	12.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,224	1,448	1,220	877	835
最低(円)	873	649	506	607	562

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	655	666	725	712	738	757
最低(円)	562	564	623	671	670	566

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長 執行役員	大内 厚	昭和24年7月29日生	昭和50年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月	当社入社 当社東京本店技術1部長 当社東京本店副本店長 当社大阪支店副支店長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社大阪支店長 当社取締役常務執行役員 当社代表取締役社長社長執行役員 (現)	(注)2	30
取締役 副社長	副社長 執行役員 営業本部長 兼 東日本 事業本部長	川田 信雄	昭和21年8月31日生	昭和44年4月 平成12年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年10月 平成23年4月	当社入社 当社東京本店営業3部長 当社東京本店副本店長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社営業本部長(現) 当社取締役常務執行役員 当社取締役副社長副社長執行役員 (現) 当社首都圏営業本部長 当社首都圏事業本部長兼首都圏事 業本部首都圏営業本部長 当社東日本事業本部長(現)	(注)2	25
取締役	専務 執行役員 社長室長	正田 良次	昭和19年8月29日生	昭和45年4月 平成6年4月 平成10年6月 平成10年10月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年3月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年10月 平成23年4月	当社入社 当社東京本店リニューアル部長 当社取締役 当社東京本店副本店長 当社札幌支店長 当社取締役常務執行役員 当社東京本店副本店長 当社東京本店長 当社取締役専務執行役員(現) 当社東京本店・横浜支店・関東支 店・関信越支店統括 当社首都圏事業本部副事業本部長 当社社長室長(現)	(注)2	51
取締役	常務 執行役員 西日本 事業本部 副事業 本部長 (名古屋駐在)	西山 修	昭和24年10月31日生	平成12月3月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年2月 平成15年11月 平成18年4月 平成23年4月	日本生命保険(相)船場総支社長を 経て北九州支社長 当社入社 当社常勤顧問 当社取締役 当社営業本部営業推進担当 当社名古屋支店副支店長 当社名古屋支店長 当社取締役常務執行役員(現) 当社西日本事業本部副事業本部長 (名古屋駐在)(現)	(注)2	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 東日本 事業本部 副事業 本部長 兼 東日本 事業本部 東京本店長	谷口 笑雄	昭和24年 1月26日生	昭和46年 4月 平成13年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成22年 4月 平成22年10月 平成23年 4月	当社入社 当社広島支店技術部長兼品質・ 環境部長 当社広島支店長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員(現) 当社東京本店長 当社首都圏事業本部副事業本部長 兼首都圏事業本部東京本店長 当社東日本事業本部副事業本部長 兼東日本事業本部東京本店長(現)	(注) 2	23
取締役	常務 執行役員 技術本部長 兼 総合研究所 担当 兼 購買担当 兼 品質・環境 ・安全担当	樋口 裕幸	昭和24年 3月 4日生	昭和48年 4月 平成 8年 4月 平成13年 4月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成22年10月 平成23年 4月	当社入社 当社大阪支店技術 3 部長 当社技術本部技術部長 当社執行役員 当社九州支店長 当社常務執行役員 当社技術本部長(現) 当社品質・環境担当 当社取締役常務執行役員(現) 当社品質・環境担当兼首都圏事業 本部副事業本部長兼首都圏事業本 部購買本部長 当社総合研究所担当兼購買担当兼 品質・環境・安全担当(現)	(注) 2	20
取締役	常務 執行役員 エンジニアリ ング事業 本部長	渡部 純三	昭和25年 5月17日生	昭和48年 4月 平成11年 4月 平成13年 4月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成22年 6月 平成23年 4月	当社入社 当社東京本店設計 2 部長 当社東京本店産業空調統括部長 当社執行役員 当社産業空調事業本部長 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員(現) 当社エンジニアリング事業本部長 (現)	(注) 2	10
取締役	常務 執行役員 経営企画 本部長 兼 経営企画本部 秘書部長 兼 関係会社 担当	河原 肇	昭和22年 9月 3日生	昭和47年 4月 平成11年 4月 平成18年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成22年10月 平成23年 4月 平成23年 6月	当社入社 当社業務本部秘書部長 当社執行役員 当社東京本店副本店長 当社営業本部副本部長 当社常務執行役員 当社営業本部副本部長兼首都圏営 業本部副本部長 当社営業本部副本部長兼首都圏事 業本部首都圏営業本部副本部長 当社経営企画本部長兼経営企画本 部秘書部長兼関係会社担当(現) 当社取締役常務執行役員(現)	(注) 2	30
取締役	常務 執行役員 経理本部長 兼 総務本部 担当 兼 情報システム 本部担当	島 泰光	昭和23年 7月 8日生	昭和47年 4月 平成13年 4月 平成16年 4月 平成20年10月 平成23年 4月 平成23年 6月	当社入社 当社横浜支店管理部長 当社名古屋支店管理部長 当社執行役員 当社経理本部長(現) 当社常務執行役員 当社総務本部担当兼情報システム 本部担当(現) 当社取締役常務執行役員(現)	(注) 2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	常務 執行役員 西日本 事業本部長	大垣 明	昭和23年11月4日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成16年8月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社大阪支店営業1部長 当社大阪支店副支店長 当社大阪支店副支店長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社西日本事業本部長(現) 当社取締役常務執行役員(現)	(注)2	10	
取締役	執行役員 東日本 事業本部 東京本店 副本店長	梶原 賢二	昭和26年10月10日生	平成16年8月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年10月 平成23年4月	第一生命保険(相)(現第一生命保 険㈱)名古屋総合法人部次長を 経て東京法人営業第二部長 当社入社 当社常勤顧問 当社取締役執行役員(現) 当社東京本店副本店長 当社首都圏営業本部副本部長兼東 京本店副本店長 当社首都圏事業本部首都圏営業本 部副本部長兼首都圏事業本部東京 本店副本店長 当社東日本事業本部東京本店副本 店長(現)	(注)2	18	
監査役 (常勤)		大和田 克美	昭和20年8月17日生	昭和45年4月 平成3年4月 平成6年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 当社東京本店設計1部副部長 当社札幌支店副支店長兼営業部長 当社東京本店品質・環境部長 当社東京本店副本店長兼品質・ 環境部長 当社常勤顧問 当社常勤監査役(現)	(注)3	23	
監査役 (常勤)		河野 敏章	昭和25年6月28日生	平成20年3月 平成20年6月	日本生命保険(相)仙台南支社長、 盛岡支社長を経て支配人法人第三 営業本部法人営業副本部長 当社常勤監査役(現)	(注)4	4	
監査役 (常勤)		石井 伸次郎	昭和23年6月21日生	昭和47年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年1月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社横浜支店長 当社執行役員 当社経営企画本部CSR推進室長 当社総務本部人事部長 当社総務本部人事担当 当社常勤監査役(現)	(注)5	15	
監査役		藤巻 克平	昭和22年2月2日生	昭和48年9月 昭和51年4月 平成18年6月	司法試験合格 弁護士登録 当社監査役(現)	(注)6	2	
計								317

- (注) 1 監査役河野敏章および藤巻克平は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
豊嶋 秀直	昭和14年3月30日生	昭和37年9月 平成12年11月 平成13年10月	司法試験合格 福岡高等検察庁検事長 弁護士登録	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 8 当社は執行役員制度を導入しており、提出日現在の執行役員は次のとおりであります。
は取締役兼任者であります。

役 職		氏 名
社長執行役員		大内 厚
副社長執行役員	営業本部長兼東日本事業本部長	川田 信雄
専務執行役員	社長室長	正田 良次
常務執行役員	西日本事業本部副事業本部長(名古屋駐在)	西山 修
常務執行役員	東日本事業本部副事業本部長兼東日本事業本部東京本店長	谷口 笑雄
常務執行役員	技術本部長兼総合研究所担当兼購買担当兼品質・環境・安全担当	樋口 裕幸
常務執行役員	エンジニアリング事業本部長	渡部 純三
常務執行役員	経営企画本部長兼経営企画本部秘書部長兼関係会社担当	河原 肇
常務執行役員	経理本部長兼総務本部担当兼情報システム本部担当	島 泰光
常務執行役員	西日本事業本部長	大垣 明
執行役員	東日本事業本部東京本店副本店長	梶原 賢二
専務執行役員	社長補佐	宇野 克彦
常務執行役員	社長室特命担当	吉川 寛治
常務執行役員	社長室特命担当	高橋 惇
常務執行役員	社長室特命担当	山田 典夫
常務執行役員	技術本部副本部長兼生産企画部長	柴田 義人
常務執行役員	営業本部副本部長	中村 勝
常務執行役員	東日本事業本部営業統括本部長兼東日本事業本部東京本店副本店長	榎本 伸二
常務執行役員	西日本事業本部大阪支店長	中村 章
執行役員	営業本部副本部長	松浦 卓也
執行役員	情報システム本部長	原口 久雄
執行役員	東日本事業本部副事業本部長兼東日本事業本部購買本部長	高原 長一
執行役員	東日本事業本部東京本店副本店長	迹田 保典
執行役員	東日本事業本部東京本店副本店長	近藤 邦弘
執行役員	東日本事業本部関信越支店長	神杉 恵助
執行役員	東日本事業本部東北支店長	岡野 史明
執行役員	西日本事業本部大阪支店副支店長	織田 邦男
執行役員	西日本事業本部名古屋支店長	鎌田 兼清
執行役員	西日本事業本部九州支店長	田淵 潤
執行役員	西日本事業本部広島支店長	松井 澄明
執行役員	エンジニアリング事業本部営業統括部長	桃谷 由和
執行役員	エンジニアリング事業本部環境設備事業部長	山崎喜久夫
執行役員	エンジニアリング事業本部海外事業部長兼海外現法関係担当	福本 和行

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、社会からの信頼を獲得し、中長期的に企業価値を高めるべく経営の適法性・透明性および迅速性を確保し、経営効率の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況(平成23年6月29日現在)

(イ) 会社の機関の基本説明および内容

(a) 企業統治の体制

(概要)

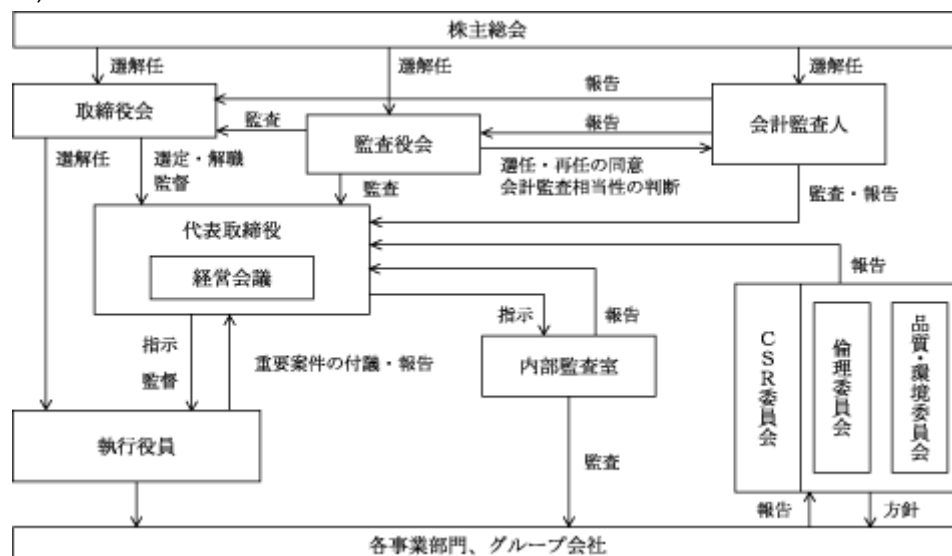
当社は、取締役会および監査役会を設置しております。また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確にし、迅速かつ機動的な経営を行うため、平成18年4月より執行役員制度を導入しております。当社は、業務執行部門である取締役および執行役員が機動的な業務執行を行うこと、また、監査役、会計監査人および内部監査室が相互に連携をとり、実効性のある監査を行うことによりコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

取締役会は、現在11名(社外取締役は存せず)で構成されており、原則として毎月1回開催するほか必要に応じて随時開催しております。取締役の任期は1年であり、経営責任を明確化しております。また、社外監査役は、取締役会に出席して客観的・専門的見地から有用な指摘、意見を述べるなど社外役員に期待される役割を果たすよう努めております。

取締役会は、重要な業務執行の決定と取締役の職務の執行の監督を行うことにより、経営の効率性の向上と業務執行の適法性・妥当性の確保に取り組んでおります。執行役員は、取締役会が決定した経営方針に従って機動的な業務執行に努めるとともに、適宜、業務執行の状況を取締役に報告しております。

そのほか、原則として代表取締役をもって構成し、当社グループの基本的事項と重要事項を協議する経営会議や、取締役および執行役員の選解任や報酬等を審議する指名報酬委員会を設置しております。また、支店長会議等を定期的に開催し、業務執行の効率化を図っております。

(概念図)



(内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況)

当社は、業務の有効性と効率性および信頼性の確保を図り、業務の適正を確保することを内部統制システムの基本的な考え方としております。

当社における内部統制システムの整備状況は下記の通りであります。

- a 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
法令等の遵守については、「企業倫理綱領(倫理規範・行動基準)」の遵守徹底やコンプライアンス意識の醸成を図るとともに、内部通報制度を充実するなどコンプライアンス体制を整備しております。
- b 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る記録は、規程に基づき作成し適切に管理しております。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理に係る規程やマニュアルを整備し、継続的に事業リスクの監視と適切な対処ができる体制の構築に取り組んでおります。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務の執行の効率化については、業務分掌や決裁基準等の規程を整備し、効率的な職務執行体制の構築に取り組んでおります。
- e 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
法令等の遵守については、「企業倫理綱領(倫理規範・行動基準)」の遵守徹底やコンプライアンス意識の醸成を図るとともに、内部通報制度を充実するなどコンプライアンス体制を整備しております。
- f 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社での意思決定や業務執行に関しては、事前に当社との協議が必要な事項と報告が必要な事項を規程に定めるなど、当社による統制および牽制を実施する体制を整備しております。また、グループ全体の業務の適正を確保するための基本方針を制定し、適切な管理を実施しております。
- g 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役室を設置し、監査役の職務を補助する使用人を1名選任しております。
- h 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の職務を補助する使用人の人事に関する事項は、監査役会と協議して決定しております。
- i 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役および使用人から監査役会への報告事項については規程を制定し、法定事項や経営・業績に影響を及ぼす重要事項、その他内部監査の結果および内部通報の状況等についての報告体制を整備しております。

j その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と内部監査室・会計監査人は定期的または随時、監査の状況について協議し情報の共有を図り、効果的かつ効率的な監査を行う体制の整備を進めております。また、代表取締役社長は、監査役会と定期的に意見交換会を開催しております。

k 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

当社は、企業の社会的責任の観点から、反社会的勢力との関係を遮断することが不可欠であると考えております。

当社は、企業倫理綱領において、会社および役職員は反社会的勢力に対して断固とした態度で対応し一切の関係を持たない旨定め、研修等を通じて周知徹底に努めております。また、平素より外部機関などと連携し、有事の際にも速やかに対応可能な体制を整備しております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と各社外監査役は、当該社外監査役において、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として損害賠償責任を負担する旨の責任限定契約を締結しております。

(b) 監査部門の状況

内部監査につきましては、社長直轄部門として内部監査室（スタッフ5名）を設置し、内部監査規程に基づき、独立した立場から業務運営の適正性や効率性に関して計画的に業務監査を実施しております。また、子会社については必要に応じて情報交換等を行っております。内部監査室は、監査結果を社長に報告するとともに、必要な措置および改善の実施状況の確認を行っております。また、当社および重要な連結子会社の財務報告に係る内部統制の運用状況の評価を行っております。監査役および会計監査人とも連携を図り、効果的な内部監査の実施に努めております。

当社の監査役は4名で、うち2名は社外監査役であります。監査役は、監査役会が定めた監査方針・監査計画に従い、ガバナンスの実施状況の監視、取締役会その他重要な会議への出席、取締役の職務執行の監査、重要な決裁書類の閲覧および事業所の往査を実施しており、また、会計監査人および内部監査部門と連携をとるなど、実効性ある監査により取締役の職務執行の監査に努めております。子会社については、子会社の取締役および監査役等と情報交換を行い、連携を図っております。社外監査役は独立した立場から社外情報の収集と提供を行っており、また、弁護士である社外監査役および金融機関出身である社外監査役は、それぞれ独立した立場から情報の入手と提供を行い、ともに外部の視点からの監視に努めております。また、社外監査役は、各部門の担当者から直接情報伝達等を受けているほか、通常は、取締役会に先立ち開催される監査役会においても、主として常勤監査役から議案に関する資料などについて事前説明を受けております。一方、他の監査役は当社における豊富な経験に基づき、業務に精通した立場から監視を行っており、それぞれの立場から監査の実効性を高めております。

監査役と内部監査部門の連携につきましては、監査役は、内部監査室から、定期および随時に、監査の実施状況および結果の報告を受けるとともに、情報の共有を通じて相互の連携を図り、監査の実効性を高めております。

監査役と会計監査人の連携につきましては、監査役は、年度初めに監査体制・監査計画等について協議を行い、また、会計監査人から定期的に監査の実施状況および結果の報告を受けるとともに、必要に応じて会計監査人の実施する監査への立会いを行っております。監査役は、会計監査人と情報・意見交換などの連携を図ることにより、監査の実効性を高めております。

(c) 社外役員の状況

現在、当社は社外取締役を選任しておりません。当社の取締役会は、当社事業に精通した当社出身者9名と金融機関出身者2名で構成されており、後者は取締役の業務執行に対する監督機能および外部的視点からの助言機能を果たしているものと判断しております。

監査役4名のうち2名は社外監査役であり、独立した立場および外部の客観的な視点から、実効性の高い監査を行う役割を担っております。当社と社外監査役との間において特別の利害関係はありません。また、社外監査役のうち1名を東京証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

(d) 役員の報酬等

(当社役員区分ごとの当事業年度に係る報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	725	361			364	13
監査役 (社外監査役を除く)	49	41			7	2
社外役員	42	34			7	3
合計	818	438			379	18

- (注) 1 上記の対象となる役員の員数には、平成21年9月27日および平成22年11月3日に死亡により退任した取締役2名ならびに平成22年6月29日開催の第130回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名を含んでおります。
- 2 平成23年6月29日開催の第131回定時株主総会の承認を得て、社外取締役を除く取締役を対象として株式報酬型ストックオプション制度を導入しておりますが、提出日現在、ストックオプションを付与しておりません。
- 3 当事業年度については、取締役に対する役員賞与を支給しておりません。
- 4 上記の退職慰労金(合計)の額379百万円には、平成23年6月29日開催の第131回定時株主総会の承認を得た取締役1名に対する甲慰金114百万円、取締役3名に対する退職慰労金105百万円(総額)、取締役および監査役に対する退職慰労金の打切り支給92百万円(総額)を含んでおります。取締役および監査役に対する退職慰労金の打切り支給額の内訳は、取締役8名77百万円(総額)、監査役4名15百万円(総額)(うち社外監査役2名7百万円(総額))であり、支給の時期は、各取締役および各監査役の退任時としております。
- 5 上記の報酬等の額のほか、平成22年6月29日開催の第130回定時株主総会決議に基づき、前事業年度末時点の社外取締役を除く取締役10名に対して前事業年度に係る役員賞与57百万円(総額)を支給しております。

(当社役員ごとの連結報酬等の総額等)

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
石田 栄一	153	取締役	提出会社	39			114

- (注) 1 上記の取締役には、主要な連結子会社からの報酬等はありません。
2 上記の取締役は、平成22年11月3日に死亡により退任いたしました。
3 上記の報酬等の額のうち、退職慰労金の額114百万円は、平成23年6月29日開催の第131回定時株主総会において、退職慰労金としての甲慰金として贈呈することの承認を得ております。

(当社の役員の報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する事項)

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬等の総額の最高限度額を決定しております。

当社は、指名報酬委員会の判断を経て、取締役会の決議により取締役の報酬等を決定いたします。当社の取締役の報酬等は、基本報酬、賞与および株式報酬型ストックオプションにより構成されております。基本報酬の額は各取締役の役位に応じて決定され、賞与の個人別支給額は各取締役の業績や職務、貢献度等を総合的に勘案し決定いたします。また、株式報酬型ストックオプションは、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲等を一層高めることを目的に、役位に応じて決定いたします。なお、社外取締役に對する賞与および株式報酬型ストックオプションはございません。

監査役に対する報酬等については、基本報酬のみとし、各監査役の基本報酬の額は、各監査役の職務の内容・量・難易度や責任の程度等を総合的に勘案し、監査役の協議により決定いたします。その職務等に鑑み、監査役に対する賞与およびストックオプション等の株式関連報酬はございません。

なお、当社は、平成23年6月29日開催の第131回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役に対する退職慰労金制度を廃止いたしました。このことに伴い、同定時株主総会において、取締役8名および社外監査役2名を含む監査役4名に対して退職慰労金を打切り支給し、退任時に支給することの承認を得ております。

(e) 当社の株式の保有状況

(保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式)

銘柄数	153銘柄
貸借対照表計上額の合計額	20,041百万円

(保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的)

前事業年度末(平成22年3月31日)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三越伊勢丹ホールディングス	2,063,840	2,074	工事受注を主とした取引関係維持強化
三菱地所(株)	1,020,000	1,560	工事受注を主とした取引関係維持強化
アステラス製薬(株)	400,000	1,354	工事受注を主とした取引関係維持強化
松竹(株)	1,493,000	1,161	工事受注を主とした取引関係維持強化
(株)ニコン	507,000	1,034	工事受注を主とした取引関係維持強化
(株)きんでん	1,030,726	848	建築設備工事会社間の連携維持強化
(株)関電工	1,318,000	782	建築設備工事会社間の連携維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,586,338	777	工事受注および借入れを主とした取引関係維持強化
日東電工(株)	200,000	726	工事受注を主とした取引関係維持強化
コニカミノルタホールディングス(株)	603,000	657	工事受注を主とした取引関係維持強化
三菱倉庫(株)	464,000	539	工事受注を主とした取引関係維持強化
東海旅客鉄道(株)	647	460	工事受注を主とした取引関係維持強化
阪急阪神ホールディングス(株)	1,014,400	439	工事受注を主とした取引関係維持強化
東日本旅客鉄道(株)	64,000	416	工事受注を主とした取引関係維持強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,160,000	407	工事受注および借入れを主とした取引関係維持強化
(株)山口フィナンシャルグループ	311,000	318	工事受注および借入れを主とした取引関係維持強化
東宝(株)	204,100	307	工事受注を主とした取引関係維持強化
(株)松屋	350,000	307	工事受注を主とした取引関係維持強化
ヒューリック(株)	443,500	305	工事受注を主とした取引関係維持強化
セイコーエプソン(株)	200,000	290	工事受注を主とした取引関係維持強化
南海電気鉄道(株)	768,800	285	工事受注を主とした取引関係維持強化
(株)フジ・メディア・ホールディングス	2,010	278	工事受注を主とした取引関係維持強化
キリンホールディングス(株)	200,000	275	工事受注を主とした取引関係維持強化
東急建設(株)	962,000	270	工事受注を主とした取引関係維持強化
(株)T & Dホールディングス	121,640	269	工事受注を主とした取引関係維持強化
西日本旅客鉄道(株)	800	257	工事受注を主とした取引関係維持強化
(株)クボタ	300,000	255	工事受注および仕入れを主とした取引関係維持強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
あすか製薬(株)	399,000	252	工事受注を主とした取引関係維持強化
スルガ銀行(株)	300,000	250	工事受注および借入れを主とした取引関係維持強化
飯野海運(株)	388,000	241	工事受注を主とした取引関係維持強化
パナソニック(株)	168,000	240	工事受注および仕入れを主とした取引関係維持強化
(株)高島屋	300,000	230	工事受注を主とした取引関係維持強化
岡谷鋼機(株)	241,500	212	工事受注および仕入れを主とした取引関係維持強化
近畿日本鉄道(株)	702,622	204	工事受注を主とした取引関係維持強化
(株)キッツ	373,000	203	工事受注および仕入れを主とした取引関係維持強化
京王電鉄(株)	317,100	200	工事受注を主とした取引関係維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,001,920	185	工事受注および借入れを主とした取引関係維持強化
千代田化工建設(株)	186,000	172	工事受注を主とした取引関係維持強化
東京急行電鉄(株)	422,440	165	工事受注を主とした取引関係維持強化
(株)千葉銀行	294,000	164	工事受注および借入れを主とした取引関係維持強化
高周波熱錬(株)	221,300	158	工事受注を主とした取引関係維持強化
サッポロホールディングス(株)	300,000	146	工事受注を主とした取引関係維持強化
(株)東京楽天地	400,000	145	工事受注を主とした取引関係維持強化

(注) 当社の資本金額は13,134百万円であります。

当事業年度末（平成23年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)三越伊勢丹ホールディングス	2,063,840	1,545	工事受注を主とした取引関係維持強化
三菱地所(株)	1,020,000	1,435	工事受注を主とした取引関係維持強化
アステラス製薬(株)	400,000	1,232	工事受注を主とした取引関係維持強化
松竹(株)	1,493,000	897	工事受注を主とした取引関係維持強化
日東電工(株)	200,000	882	工事受注を主とした取引関係維持強化
(株)ニコン	507,000	869	工事受注を主とした取引関係維持強化
(株)きんでん	1,030,726	775	建築設備工事会社間の連携維持強化
(株)関電工	1,318,000	619	建築設備工事会社間の連携維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,586,338	609	工事受注および借入れを主とした取引関係維持強化
三菱倉庫(株)	464,000	431	工事受注を主とした取引関係維持強化
東海旅客鉄道(株)	647	426	工事受注を主とした取引関係維持強化
コニカミノルタホールディングス(株)	603,000	420	工事受注を主とした取引関係維持強化
阪急阪神ホールディングス(株)	1,014,400	389	工事受注を主とした取引関係維持強化
ヒューリック(株)	443,500	320	工事受注を主とした取引関係維持強化
東日本旅客鉄道(株)	64,000	296	工事受注を主とした取引関係維持強化
あすか製薬(株)	399,000	295	工事受注を主とした取引関係維持強化
セイコーエプソン(株)	200,000	266	工事受注を主とした取引関係維持強化
西日本旅客鉄道(株)	800	256	工事受注を主とした取引関係維持強化
南海電気鉄道(株)	768,800	255	工事受注を主とした取引関係維持強化
(株)T & Dホールディングス	121,640	249	工事受注を主とした取引関係維持強化
東宝(株)	204,100	243	工事受注を主とした取引関係維持強化
(株)山口フィナンシャルグループ	311,000	239	工事受注および借入れを主とした取引関係維持強化
東急建設(株)	962,000	237	工事受注を主とした取引関係維持強化
(株)クボタ	300,000	235	工事受注および仕入れを主とした取引関係維持強化
(株)フジ・メディア・ホールディングス	2,010	233	工事受注を主とした取引関係維持強化
スルガ銀行(株)	300,000	221	工事受注および借入れを主とした取引関係維持強化
麒麟ホールディングス(株)	200,000	218	工事受注を主とした取引関係維持強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
岡谷鋼機(株)	241,500	215	工事受注および仕入れを主とした取引関係維持強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	696,000	205	工事受注および借入れを主とした取引関係維持強化
近畿日本鉄道(株)	702,622	187	工事受注を主とした取引関係維持強化
(株)歌舞伎座	50,000	178	工事受注を主とした取引関係維持強化
パナソニック(株)	168,000	177	工事受注および仕入れを主とした取引関係維持強化
飯野海運(株)	388,000	175	工事受注を主とした取引関係維持強化
高周波熱錬(株)	221,300	161	工事受注を主とした取引関係維持強化
京王電鉄(株)	322,900	160	工事受注を主とした取引関係維持強化
(株)高島屋	300,000	159	工事受注を主とした取引関係維持強化
(株)松屋	350,000	158	工事受注を主とした取引関係維持強化
(株)キッツ	373,000	149	工事受注および仕入れを主とした取引関係維持強化
東京急行電鉄(株)	422,440	145	工事受注を主とした取引関係維持強化
千代田化工建設(株)	186,000	141	工事受注を主とした取引関係維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,001,920	138	工事受注および借入れを主とした取引関係維持強化
(株)千葉銀行	294,000	137	工事受注および借入れを主とした取引関係維持強化

(注) 1 当社の資本金額は13,134百万円であります。

2 中央三井トラスト・ホールディングス(株)は、平成23年4月1日付で住友信託銀行(株)と経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス(株)に商号を変更しております。

3 パナソニック(株)は、平成23年4月1日付で三洋電機(株)を株式交換により、完全子会社化いたしました。これに伴い、当社が保有していた三洋電機(株)普通株式734,000株に対して同日付でパナソニック(株)普通株式84,410株の割当交付を受けた結果、当社は提出日現在、同社の普通株式252,410株を保有しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	事業年度末日に おける時価 (百万 円)	保有目的
ショーボンドホールディングス(株)	415,000	920	退職給付に備えるための信託財産であり、議決権行使に関する指図権限を有している。
清水建設(株)	1,800,000	666	退職給付に備えるための信託財産であり、議決権行使に関する指図権限を有している。
住友不動産(株)	369,000	614	退職給付に備えるための信託財産であり、議決権行使に関する指図権限を有している。
アステラス製薬(株)	80,000	246	退職給付に備えるための信託財産であり、議決権行使に関する指図権限を有している。
(株)ツムラ	85,000	221	退職給付に備えるための信託財産であり、議決権行使に関する指図権限を有している。

- (注) 1 当社の資本金額は13,134百万円であります。
2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階において、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
3 事業年度末日における時価の欄は、みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使に関する指図権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

(保有目的が純投資目的である投資株式)

該当事項はありません。

(ロ) 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会計監査業務を執行した公認会計士は和田正夫氏(継続監査年数3年)、園田博之氏(同4年)および岩瀬弘典氏(同2年)の3名、その補助者は公認会計士7名、その他4名であります。

取締役の定数

当社は、取締役を12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	69		69	3
連結子会社		3		3
計	69	3	69	7

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務について委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から、往査内容および監査日数等を勘案したうえ、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、あずさ監査法人より監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)および当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 28,343	1 21,367
受取手形・完成工事未収入金等	86,099	99,884
未成工事支出金等	2, 3 22,154	2, 3 4,127
繰延税金資産	1,171	2,165
その他	6,489	7,293
貸倒引当金	96	109
流動資産合計	144,162	134,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 7,964	4 7,983
機械装置及び運搬具	699	695
工具器具・備品	2,906	2,889
土地	4 2,328	2,328
建設仮勘定	1	23
減価償却累計額	7,388	7,715
有形固定資産合計	6,511	6,205
無形固定資産	1,160	1,064
投資その他の資産		
投資有価証券	5 24,805	5 20,976
長期貸付金	116	120
前払年金費用	1,122	1,555
繰延税金資産	553	1,214
差入保証金	2,810	2,586
保険積立金	3,822	3,479
その他	3,593	3,793
貸倒引当金	402	455
投資損失引当金	104	104
投資その他の資産合計	36,317	33,167
固定資産合計	43,989	40,438
資産合計	188,151	175,166

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	53,641	52,250
短期借入金	3,640	3,476
未払金	19,636	20,114
未払法人税等	2,189	1,787
未成工事受入金	16,345	2,728
役員賞与引当金	102	42
完成工事補償引当金	385	578
工事損失引当金	3 908	3 2,850
損害補償損失引当金	-	756
その他	6,220	6,419
流動負債合計	103,069	91,004
固定負債		
長期借入金	180	40
退職給付引当金	1,124	1,167
役員退職慰労引当金	528	402
その他	535	764
固定負債合計	2,368	2,374
負債合計	105,437	93,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	61,236	62,300
自己株式	6,339	6,341
株主資本合計	80,885	81,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,922	24
為替換算調整勘定	242	317
その他の包括利益累計額合計	1,680	293
少数株主持分	147	131
純資産合計	82,713	81,786
負債純資産合計	188,151	175,166

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	209,298	213,175
売上原価	1, 2 186,907	1, 2 191,154
売上総利益	22,391	22,021
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	6,181	6,114
退職給付費用	566	507
役員退職慰労引当金繰入額	50	95
事務用品費	1,558	1,553
貸倒引当金繰入額	55	53
地代家賃	2,326	2,303
減価償却費	436	463
その他	5,465	5,725
販売費及び一般管理費合計	2 16,639	2 16,816
営業利益	5,751	5,205
営業外収益		
受取利息	104	41
受取配当金	424	364
受取保険金	56	-
保険配当金	131	149
不動産賃貸料	168	262
その他	107	116
営業外収益合計	991	935
営業外費用		
支払利息	82	54
支払手数料	43	9
為替差損	-	51
有価証券売却損	101	-
貸倒引当金繰入額	-	40
不動産賃貸費用	-	34
その他	77	39
営業外費用合計	304	229
経常利益	6,438	5,910

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	3 44	3 7
投資有価証券売却益	408	105
投資有価証券受贈益	-	137
償却債権取立益	4	60
退職給付信託設定益	1,372	-
退職給付制度改定益	-	172
その他	3	77
特別利益合計	1,833	559
特別損失		
固定資産除却損	4 9	4 8
投資有価証券評価損	411	296
ゴルフ会員権等退会損	10	-
投資損失引当金繰入額	104	-
貸倒引当金繰入額	40	-
損害補償損失引当金繰入額	-	756
その他	12	60
特別損失合計	588	1,121
税金等調整前当期純利益	7,684	5,349
法人税、住民税及び事業税	3,147	2,690
過年度法人税等	172	121
法人税等調整額	118	454
法人税等合計	3,438	2,357
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,991
少数株主損失()	95	11
当期純利益	4,341	3,003

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,898
為替換算調整勘定	-	78
その他の包括利益合計	-	² 1,976
包括利益	-	¹ 1,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,030
少数株主に係る包括利益	-	15

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,134	13,134
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,134	13,134
資本剰余金		
前期末残高	12,854	12,854
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,854	12,854
利益剰余金		
前期末残高	58,909	61,236
当期変動額		
剰余金の配当	2,014	1,939
当期純利益	4,341	3,003
当期変動額合計	2,326	1,064
当期末残高	61,236	62,300
自己株式		
前期末残高	4,148	6,339
当期変動額		
自己株式の取得	2,191	1
当期変動額合計	2,191	1
当期末残高	6,339	6,341
株主資本合計		
前期末残高	80,749	80,885
当期変動額		
剰余金の配当	2,014	1,939
当期純利益	4,341	3,003
自己株式の取得	2,191	1
当期変動額合計	135	1,062
当期末残高	80,885	81,948

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	518	1,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,403	1,898
当期変動額合計	1,403	1,898
当期末残高	1,922	24
為替換算調整勘定		
前期末残高	283	242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	75
当期変動額合計	40	75
当期末残高	242	317
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	235	1,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,444	1,973
当期変動額合計	1,444	1,973
当期末残高	1,680	293
少数株主持分		
前期末残高	232	147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	16
当期変動額合計	84	16
当期末残高	147	131
純資産合計		
前期末残高	81,218	82,713
当期変動額		
剰余金の配当	2,014	1,939
当期純利益	4,341	3,003
自己株式の取得	2,191	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,359	1,989
当期変動額合計	1,495	926
当期末残高	82,713	81,786

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,684	5,349
減価償却費	804	750
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12	65
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	85	194
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	24	60
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	349	82
退職給付信託設定損益（ は益）	1,372	-
工事損失引当金の増減額（ は減少）	295	1,942
損害補償損失引当金の増減額（ は減少）	-	756
のれん償却額	31	34
受取利息及び受取配当金	528	405
支払利息	82	54
為替差損益（ は益）	1	7
投資損失引当金の増減額（ は減少）	104	-
固定資産除却損	9	8
有価証券売却損益（ は益）	101	-
投資有価証券売却損益（ は益）	408	95
投資有価証券評価損益（ は益）	411	296
投資有価証券受贈益	-	137
売上債権の増減額（ は増加）	3,241	15,786
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	9,247	18,009
仕入債務の増減額（ は減少）	9,936	1,685
未成工事受入金の増減額（ は減少）	128	13,592
未払消費税等の増減額（ は減少）	15	694
未収消費税等の増減額（ は増加）	30	19
その他	734	570
小計	10,808	3,132
利息及び配当金の受取額	527	425
利息の支払額	77	52
法人税等の支払額	2,929	3,180
法人税等の還付額	274	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,604	5,939

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,229	1,168
定期預金の払戻による収入	1,394	1,287
長期預金の払戻による収入	100	-
有価証券の償還による収入	500	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	766	312
投資有価証券の取得による支出	756	181
投資有価証券の売却による収入	1,056	799
投資有価証券の償還による収入	6	514
差入保証金の差入による支出	175	117
差入保証金の回収による収入	142	314
貸付けによる支出	51	3
保険積立金の積立による支出	170	178
保険積立金の払戻による収入	442	521
その他の支出	79	50
その他の収入	57	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	472	1,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	430	293
長期借入れによる収入	-	60
長期借入金の返済による支出	121	70
リース債務の返済による支出	23	27
自己株式の取得による支出	2,191	1
配当金の支払額	2,014	1,939
少数株主への配当金の支払額	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,783	2,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	89
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,331	6,858
現金及び現金同等物の期首残高	22,759	27,091
現金及び現金同等物の期末残高	27,091	20,232

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 7社 連結子会社名は「第1 企業の状況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 非連結子会社数 6社 非連結子会社名は次のとおりです。 高砂熱学工業(香港)有限公司 タカサゴフィリピンInc. 中電高砂工程諮詢有限公司 T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn. Bhd. P.T.タカサゴエンジニアリング インドネシア タカサゴベトナムCo.,Ltd.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 高砂熱学工業(香港)有限公司他5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 非連結子会社数 6社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社名は次のとおりです。 高砂熱学工業(香港)有限公司 タカサゴフィリピンInc. 中電高砂工程諮詢有限公司 T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn. Bhd. P.T.タカサゴエンジニアリング インドネシア タカサゴベトナムCo.,Ltd.</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社名は次のとおりです。 苫小牧熱供給㈱ 北広島熱供給㈱</p> <p>上記(2)、(3)の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社名は次のとおりです。 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社名は次のとおりです。 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、日本開発興産(株)については、決算期を2月末日から3月末日に変更し、平成21年3月1日から平成22年3月31日までの13か月間を、日本フローダ(株)は決算期を12月末日から3月末日に変更し、平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15か月間をそれぞれ連結しております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 商品及び製品、材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、在外連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>商品及び製品、材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 子会社等に対する投資損失に備えるため、財政状態並びに将来の回復見込み等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が合理的に見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 連結子会社の役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>損害補償損失引当金 損害補償請求に伴う今後の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度に発生した顧客施設に損害を与える事象に関して関係当事者との協議中であること等から、最終的な損害の見込額等は判明しておりませんが、当該事象による損害補償請求に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>なお、これにより、税金等調整前当期純利益は756百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額、また執行役員については内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、従業員については当連結会計年度末における年金資産の見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えておりますので、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社は簡便法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、77,246百万円であります。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社においては工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、従来の方によった場合と比べて当連結会計年度の売上高は22,891百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,427百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「注記事項 セグメント情報 事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、128,445百万円であります。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「評価・換算差額等」の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「その他の包括利益累計額」の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間		のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却し、その金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却し、その金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ10百万円増加しておりますが、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「不動産賃貸料」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「不動産賃貸料」は1百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」(当連結会計年度17百万円)については、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」については、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度の「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は3百万円であります。 前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」については、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度の「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」は28百万円であります。 前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「ゴルフ会員権等退会損」(当連結会計年度12百万円)については、特別損失総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度では特別損失の「その他」に含めて表示しております。 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目により表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額については、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																				
<p>1 下記の資産は、仕入債務を担保するために質権設定に供しております。</p> <p style="text-align: right;">現金預金(定期預金) 29百万円</p>	<p>1 下記の資産は、仕入債務を担保するために質権設定に供しております。</p> <p style="text-align: right;">現金預金(定期預金) 29百万円</p>																				
<p>2 未成工事支出金等に属する資産の科目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">21,339百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,154</td> </tr> </table>	未成工事支出金	21,339百万円	商品及び製品	320	仕掛品	10	材料貯蔵品	484	計	22,154	<p>2 未成工事支出金等に属する資産の科目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">3,381百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,127</td> </tr> </table>	未成工事支出金	3,381百万円	商品及び製品	402	仕掛品	8	材料貯蔵品	335	計	4,127
未成工事支出金	21,339百万円																				
商品及び製品	320																				
仕掛品	10																				
材料貯蔵品	484																				
計	22,154																				
未成工事支出金	3,381百万円																				
商品及び製品	402																				
仕掛品	8																				
材料貯蔵品	335																				
計	4,127																				
<p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等と工事損失引当金は、相殺せずに両建て表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は256百万円となっております。</p>	<p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等と工事損失引当金は、相殺せずに両建て表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は139百万円となっております。</p>																				
<p>4 有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は882百万円であります。</p>	<p>4 有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は166百万円であります。</p>																				
<p>5 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 275百万円</p>	<p>5 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 271百万円</p>																				
<p>6 保証債務</p> <p>下記の連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">高砂熱学工業(香港)有限公司 180百万円</p> <p>下記の連結会社以外の会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高砂熱学工業(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd.</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556</td> </tr> </table>	高砂熱学工業(香港)有限公司	555百万円	T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd.	0	計	556	<p>6 保証債務</p> <p>下記の連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">高砂熱学工業(香港)有限公司 12百万円</p> <p>下記の連結会社以外の会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高砂熱学工業(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd.</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>タカサゴベトナムCo.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63</td> </tr> </table>	高砂熱学工業(香港)有限公司	48百万円	T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd.	12	タカサゴベトナムCo.,Ltd.	2	計	63						
高砂熱学工業(香港)有限公司	555百万円																				
T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd.	0																				
計	556																				
高砂熱学工業(香港)有限公司	48百万円																				
T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd.	12																				
タカサゴベトナムCo.,Ltd.	2																				
計	63																				
<p>7 貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント契約の総額は3,000百万円で当連結会計年度末の実行残高はありません。</p>	<p>7 貸出コミットメント契約</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 721百万円	1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 2,804百万円
2 研究開発費 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、 916百万円であります。	2 研究開発費 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、 935百万円であります。
3 前期損益修正益 貸倒引当金戻入益 44百万円	3 前期損益修正益 貸倒引当金戻入益 7百万円
4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 0 工具器具・備品 3 計 9	4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 0 工具器具・備品 5 無形固定資産 0 計 8

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	5,786百万円
少数株主に係る包括利益	81
計	5,704

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,403百万円
為替換算調整勘定	55
計	1,458

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,765,768			85,765,768

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,172,618	3,017,478		8,190,096

(注) 株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加	3,000,000株
単元未満株式の買取りによる増加	17,478株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,007百万円	12円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	1,007百万円	12円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	969百万円	12円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,765,768			85,765,768

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,190,096	1,944		8,192,040

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	969百万円	12円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	969百万円	12円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	969百万円	12円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,343百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,252</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,091</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託の設定 投資有価証券の退職給付 信託への拠出額(帳簿価額)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">932百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">1,372</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">投資有価証券の退職給付 信託への拠出額(時価)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,305</td> </tr> </table>	現金預金勘定	28,343百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,252	現金及び現金同等物	27,091	退職給付信託の設定 投資有価証券の退職給付 信託への拠出額(帳簿価額)	932百万円	退職給付信託設定益	1,372	投資有価証券の退職給付 信託への拠出額(時価)	2,305	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,367百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,135</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,232</td> </tr> </table>	現金預金勘定	21,367百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,135	現金及び現金同等物	20,232
現金預金勘定	28,343百万円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	1,252																		
現金及び現金同等物	27,091																		
退職給付信託の設定 投資有価証券の退職給付 信託への拠出額(帳簿価額)	932百万円																		
退職給付信託設定益	1,372																		
投資有価証券の退職給付 信託への拠出額(時価)	2,305																		
現金預金勘定	21,367百万円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	1,135																		
現金及び現金同等物	20,232																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 電話交換設備、汎用コンピュータ及び通信機器であります。(工具器具・備品)</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>41</td> <td>14</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td>84</td> <td>62</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">126</td> <td style="border-top: 1px solid black;">77</td> <td style="border-top: 1px solid black;">49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	4	合計	8		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	41	14	27	工具器具 ・備品	84	62	21	合計	126	77	49	1年内	19百万円	1年超	31	合計	51	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	33	支払利息相当額	1	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 電話交換設備、汎用コンピュータ及び通信機器であります。(工具器具・備品)</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>41</td> <td>18</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td>28</td> <td>23</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">70</td> <td style="border-top: 1px solid black;">41</td> <td style="border-top: 1px solid black;">28</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	1年内	10百万円	1年超	12	合計	22		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	41	18	22	工具器具 ・備品	28	23	5	合計	70	41	28	1年内	8百万円	1年超	23	合計	31	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	18	支払利息相当額	1
1年内	3百万円																																																																				
1年超	4																																																																				
合計	8																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び 運搬具	41	14	27																																																																		
工具器具 ・備品	84	62	21																																																																		
合計	126	77	49																																																																		
1年内	19百万円																																																																				
1年超	31																																																																				
合計	51																																																																				
支払リース料	34百万円																																																																				
減価償却費相当額	33																																																																				
支払利息相当額	1																																																																				
1年内	10百万円																																																																				
1年超	12																																																																				
合計	22																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び 運搬具	41	18	22																																																																		
工具器具 ・備品	28	23	5																																																																		
合計	70	41	28																																																																		
1年内	8百万円																																																																				
1年超	23																																																																				
合計	31																																																																				
支払リース料	19百万円																																																																				
減価償却費相当額	18																																																																				
支払利息相当額	1																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社は債権管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注)2 参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	28,343	28,343	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	86,099	86,097	2
(3) 投資有価証券	23,201	23,201	
資産計	137,645	137,642	2
(1) 支払手形・工事未払金等	53,641	53,641	
(2) 短期借入金	3,570	3,570	
(3) 未払金	19,636	19,636	
(4) 長期借入金	250	248	1
負債計	77,098	77,096	1
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金及び(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

- 2 非上場株式、非連結子会社及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額1,603百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金預金	28,343			
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	85,672	427		
(3) 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
社債		401	1	
その他			490	88
計	114,016	828	491	88

4 長期借入金

長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、「連結附属明細表 借入金等明細表」に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社は債権管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日であります。短期借入金および長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金であるため金利の変動リスクにさらされておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注) 2 参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	21,367	21,367	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	99,884	99,883	0
(3) 投資有価証券	19,388	19,388	
資産計	140,640	140,639	0
(1) 支払手形・工事未払金等	52,250	52,250	
(2) 短期借入金	3,276	3,276	
(3) 未払金	20,114	20,114	
(4) 長期借入金	240	236	3
負債計	75,881	75,878	3
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載してあります。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金及び(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。なお、連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は1年以内返済予定の長期借入金を含めてあります。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

- 2 非上場株式、非連結子会社および関連会社株式（連結貸借対照表計上額 1,588百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金預金	21,367			
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	99,752	132		
(3) 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
社債		404		
その他				82
計	121,119	536		82

4 長期借入金

長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、「連結附属明細表 借入金等明細表」に記載してあります。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	16,840	12,167	4,673
	債券			
	国債・地方債等			
	社債	401	399	1
	その他			
	その他			
	小計	17,242	12,567	4,674
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,213	6,805	1,591
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	578	599	21
	その他	167	192	24
	小計	5,959	7,597	1,637
合計		23,201	20,165	3,036

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,006	405	0
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	467		101
その他	50	2	
合計	1,524	408	101

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について411百万円(その他有価証券の上場株式211百万円、非上場株式200百万円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄毎の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合は著しく下落したものとして行っており、下落率が30~50%の場合には当連結会計年度における時価水準を把握し、回復可能性を検討した上で行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式 債券 国債・地方債等	10,245	7,604	2,640
	社債 その他 その他	404	400	3
	小計	10,650	8,005	2,644
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式 債券 国債・地方債等	8,542	11,211	2,668
	社債 その他 その他	82	99	16
	小計	112	135	22
	小計	8,738	11,446	2,708
合計		19,388	19,451	63

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	290	105	0
債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	42		9
合計	332	105	9

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について291百万円（その他有価証券の上場株式291百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄毎の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合は著しく下落したものとして行っており、下落率が30～50%の場合には当連結会計年度における時価水準を把握し、回復可能性を検討した上で行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度に加え、規約型確定給付企業年金と確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度を採用し、退職一時金制度の一部には、退職給付信託を設定しております。

一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

(1) 退職給付債務 (注) 2	16,914百万円
(2) 年金資産	14,195
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	2,719
(4) 未認識数理計算上の差異	2,717
(5) 未認識過去勤務債務	
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	1
(7) 前払年金費用	1,122
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	1,124

(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 「(1)退職給付債務」には、執行役員退職慰労金の期末要支給額256百万円を含んでおります。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) 勤務費用 (注) 1、2	620百万円
(2) 利息費用	401
(3) 期待運用収益	248
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	703
(5) 過去勤務債務の費用処理額	
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	1,477
(7) その他 (注) 3	198
計	1,676

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 「(1)勤務費用」は、取締役を兼任しない執行役員分32百万円を含んでおります。

3 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度に加え、規約型確定給付企業年金と確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度を採用し、退職一時金制度の一部には、退職給付信託を設定しております。

一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

(1) 退職給付債務 (注) 2	17,070百万円
(2) 年金資産	13,782
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	3,287
(4) 未認識数理計算上の差異	3,676
(5) 未認識過去勤務債務	
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	388
(7) 前払年金費用	1,555
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	1,167

(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 「(1)退職給付債務」には、執行役員退職慰労金の期末要支給額276百万円を含んでおります。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1) 勤務費用 (注) 1、2	618百万円
(2) 利息費用	394
(3) 期待運用収益	354
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	568
(5) 過去勤務債務の費用処理額	
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	1,227
(7) その他 (注) 3	192
(8) 退職給付制度改定益 (注) 4	172
計	1,247

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 「(1)勤務費用」は、取締役を兼任しない執行役員分31百万円を含んでおります。

3 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 規約型確定給付企業年金制度における給付利率を引き下げたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しておりますが、当連結会計年度に一括処理しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 143百万円	貸倒引当金 141百万円
投資有価証券評価損 520	投資有価証券評価損 432
ゴルフ会員権評価損 374	その他有価証券評価差額金 87
ソフトウェア開発費 309	ゴルフ会員権評価損 354
未払事業税 192	ソフトウェア開発費 308
完成工事補償引当金 150	未払事業税 166
工事損失引当金 367	完成工事補償引当金 226
退職給付引当金 1,477	工事損失引当金 1,137
役員退職慰労引当金 213	損害補償損失引当金 306
その他 1,415	退職給付引当金 1,487
繰延税金資産小計 5,165	役員退職慰労引当金 154
評価性引当額 924	その他 1,113
繰延税金資産合計 4,240	繰延税金資産小計 5,916
繰延税金負債	評価性引当額 959
前払年金費用 455百万円	繰延税金資産合計 4,957
その他有価証券評価差額金 1,113	繰延税金負債
退職給付信託設定益 946	前払年金費用 631百万円
繰延税金負債合計 2,516	退職給付信託設定益 946
繰延税金資産の純額 1,724	繰延税金負債合計 1,578
	繰延税金資産の純額 3,379
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 4.0	永久に損金に算入されない項目 5.3
永久に益金に算入されない項目 2.4	永久に益金に算入されない項目 3.6
評価性引当額 3.8	評価性引当額 2.0
住民税均等割等 1.3	住民税均等割等 1.8
受取配当金連結消去に伴う影響額 1.2	受取配当金連結消去に伴う影響額 1.7
過年度法人税等 2.0	過年度法人税等 1.6
その他 1.8	その他 1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループ各社の本社および各支店事務所については、その多くが不動産賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の使用期限は明確でなく、提出日現在において本社および各支店事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	設備機器の製造・販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	203,090	6,031	176	209,298		209,298
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		426	54	481	(481)	
計	203,090	6,457	231	209,779	(481)	209,298
営業費用	198,082	5,918	151	204,151	(604)	203,547
営業利益	5,008	539	79	5,627	123	5,751
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	180,795	6,881	1,108	188,785	(634)	188,151
減価償却費	606	162	13	781	22	804
資本的支出	716	74		791		791

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 建築設備工事全般に関する事業

設備機器の製造・販売事業 : 設備機器類(空調機器)の設計・製造・販売に関する事業

その他の事業 : 不動産売買・賃貸、保険代理店に関する事業他

2 配賦不能営業費用及び全社資産

該当事項はありません。

- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当社においては「工事契約に関する会計基準」等を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- これにより、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の「設備工事業」の売上高は22,891百万円増加し、営業利益は2,427百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社およびグループ各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、空調設備の技術を核として、一般空調設備と産業空調設備の設計・施工、保守等を行う設備工事業および空調機器等の設計・製造・販売を行う設備機器の製造・販売事業で構成されております。

したがって、当社グループにおいては、「設備工事業」と「設備機器の製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産およびその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産およびその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4) (注5)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	201,884	7,237	209,122	176	209,298		209,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高		659	659	54	714	714	
計	201,884	7,897	209,781	231	210,012	714	209,298
セグメント利益	5,081	466	5,547	79	5,627	123	5,751
セグメント資産	179,850	7,866	187,716	1,108	188,825	673	188,151
その他の項目							
減価償却費	594	173	768	13	781	22	804
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	673	118	791		791		791

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

6 日本フロダ株(連結子会社)の事業は、従来、「設備工事業」に区分しておりましたが、事業の内容を見直したことにより、当連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)から「設備機器の製造・販売事業」に変更しております。前連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の数値につきましては、変更後の区分に組み替えて表示しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4) (注5)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	206,193	6,820	213,014	161	213,175		213,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,080	1,080	49	1,130	1,130	
計	206,194	7,901	214,095	211	214,306	1,130	213,175
セグメント利益	4,823	306	5,129	51	5,180	24	5,205
セグメント資産	166,911	8,129	175,041	1,178	176,219	1,053	175,166
その他の項目							
減価償却費	544	182	726	13	740	10	750
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	314	832	1,147	12	1,159	713	446

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等
であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

6 日本フロード株(連結子会社)の事業は、従来、「設備工事業」に区分しておりましたが、事業の内容を見直
したことから、当連結会計年度から「設備機器の製造・販売事業」に変更しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略していません。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産合計が連結貸借対照表の有形固定資産合計の10%未満のため、記載を省略していません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	23,935	設備工事業
株式会社竹中工務店	22,083	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	設備工事業	設備機器の製造・販売事業	計				
当期償却額	1	33	34		34		34
当期末残高	3	148	152		152		152

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用していません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,064円33銭	1株当たり純資産額	1,052円62銭
1株当たり当期純利益	54円03銭	1株当たり当期純利益	38円72銭

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	82,713	81,786
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	147	131
(うち少数株主持分) (百万円)	(147)	(131)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	82,565	81,655
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	77,575,672	77,573,728

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,341	3,003
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,341	3,003
普通株式の期中平均株式数 (株)	80,351,723	77,574,933

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(ストックオプションとしての新株予約権の発行) 当社は、当社取締役(社外取締役を除きます。)に対して株式報酬型ストックオプション(新株予約権)制度を導入することを、平成23年6月29日開催の第131回定時株主総会において決議しております。 その内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,570	3,276	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	70	200	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	47	63		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	180	40	1.6	平成24年6月～ 平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	428	662		平成24年4月～ 平成38年3月
その他有利子負債				
合計	4,296	4,242		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20	20		
リース債務	67	69	48	47

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末および直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	23,546	66,182	42,529	80,917
税金等調整前四半期純 利益または 税金等調整前四半期純 損失() (百万円)	4,095	4,426	63	5,081
四半期純利益または 四半期純損失() (百万円)	2,491	2,488	131	3,138
1株当たり四半期純利 益または 1株あたり四半期純損 失() (円)	32.11	32.08	1.70	40.45

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,752	17,420
受取手形	3,065	2,895
完成工事未収入金	76,805	91,477
未成工事支出金	¹ 21,316	¹ 3,371
材料貯蔵品	56	8
前払費用	57	100
繰延税金資産	978	1,933
未収入金	3,363	4,222
立替金	1,863	1,665
その他	424	301
貸倒引当金	85	100
流動資産合計	131,599	123,297
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 7,039	² 5,587
減価償却累計額	4,348	3,580
建物（純額）	2,691	2,006
構築物	326	284
減価償却累計額	254	224
構築物（純額）	72	60
機械及び装置	35	35
減価償却累計額	32	33
機械及び装置（純額）	2	2
車両運搬具	10	10
減価償却累計額	9	10
車両運搬具（純額）	1	0
工具器具・備品	2,143	2,132
減価償却累計額	1,197	1,231
工具器具・備品（純額）	945	900
土地	² 1,650	1,493
建設仮勘定	1	0
有形固定資産合計	5,366	4,464

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	624	626
電話加入権	94	94
その他	1	1
無形固定資産合計	720	721
投資その他の資産		
投資有価証券	24,455	20,642
関係会社株式	2,098	2,251
出資金	2	2
長期貸付金	116	120
破産更生債権等	372	376
長期前払費用	105	60
前払年金費用	1,122	1,555
繰延税金資産	273	909
差入保証金	2,633	2,447
保険積立金	3,786	3,451
長期預金	2,300	2,300
その他	234	499
貸倒引当金	402	455
投資損失引当金	104	104
投資その他の資産合計	36,996	34,058
固定資産合計	43,082	39,244
資産合計	174,682	162,541

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,863	7,839
工事未払金	40,374	41,197
短期借入金	2,740	2,230
リース債務	6	20
未払金	19,699	20,160
未払費用	3,089	2,440
未払法人税等	1,895	1,569
未成工事受入金	15,947	2,555
預り金	2,161	2,968
役員賞与引当金	57	-
完成工事補償引当金	314	476
工事損失引当金	1 900	1 2,667
損害補償損失引当金	-	756
その他	1	1
流動負債合計	96,052	84,882
固定負債		
長期借入金	180	40
リース債務	23	293
退職給付引当金	256	276
役員退職慰労引当金	452	304
その他	11	12
固定負債合計	923	927
負債合計	96,975	85,809

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金		
資本準備金	12,853	12,853
資本剰余金合計	12,853	12,853
利益剰余金		
利益準備金	3,283	3,283
その他利益剰余金		
配当平均積立金	656	656
退職給与積立金	940	940
別途積立金	42,878	42,878
繰越利益剰余金	8,382	9,299
利益剰余金合計	56,140	57,058
自己株式	6,339	6,341
株主資本合計	75,789	76,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,916	25
評価・換算差額等合計	1,916	25
純資産合計	77,706	76,731
負債純資産合計	174,682	162,541

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
完成工事高	188,742	192,203
完成工事原価	¹ 170,939	¹ 174,887
完成工事総利益	17,803	17,316
販売費及び一般管理費		
役員報酬	413	434
役員賞与引当金繰入額	57	-
従業員給料手当	4,305	4,227
役員退職慰労金	1	66
役員退職慰労引当金繰入額	25	69
退職給付費用	489	430
法定福利費	639	654
福利厚生費	274	293
修繕維持費	117	120
事務用品費	1,323	1,408
通信交通費	620	641
動力用水光熱費	108	120
調査研究費	340	348
広告宣伝費	260	272
貸倒引当金繰入額	52	44
交際費	279	295
寄付金	58	67
地代家賃	2,022	2,003
減価償却費	321	283
租税公課	267	264
保険料	231	248
雑費	520	535
販売費及び一般管理費合計	² 12,730	² 12,832
営業利益	5,073	4,483
営業外収益		
受取利息	³ 26	³ 22
有価証券利息	66	13
受取配当金	³ 651	³ 597
受取保険金	16	17
保険配当金	129	149
不動産賃貸料	³ 268	³ 312
その他	60	69
営業外収益合計	1,219	1,183
営業外費用		
支払利息	64	39
支払手数料	43	9
為替差損	14	46
有価証券売却損	101	-
貸倒引当金繰入額	-	³ 40
不動産賃貸費用	-	34
その他	108	45
営業外費用合計	332	216
経常利益	5,960	5,450

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	4 41	-
固定資産売却益	-	4 40
投資有価証券売却益	408	105
投資有価証券受贈益	-	137
償却債権取立益	4	60
退職給付信託設定益	1,372	-
退職給付制度改定益	-	172
その他	3	73
特別利益合計	1,830	589
特別損失		
固定資産除却損	5 7	5 6
投資有価証券評価損	235	291
関係会社株式評価損	175	-
ゴルフ会員権等退会損	10	12
投資損失引当金繰入額	104	-
貸倒引当金繰入額	40	-
損害補償損失引当金繰入額	-	756
その他	12	50
特別損失合計	586	1,117
税引前当期純利益	7,204	4,922
法人税、住民税及び事業税	2,737	2,352
過年度法人税等	-	107
法人税等調整額	114	394
法人税等合計	2,851	2,065
当期純利益	4,353	2,856

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		50,095	29.3	51,712	29.6
労務費		17,884	10.5	18,349	10.5
(うち労務外注費)		(17,884)	(10.5)	(18,349)	(10.5)
外注費		73,756	43.1	73,632	42.1
経費		29,202	17.1	31,192	17.8
(うち人件費)		(14,041)	(8.2)	(14,834)	(8.5)
計		170,939	100.0	174,887	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,134	13,134
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,134	13,134
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,853	12,853
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,853	12,853
資本剰余金合計		
前期末残高	12,853	12,853
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,853	12,853
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,283	3,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,283	3,283
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	656	656
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	656	656
退職給与積立金		
前期末残高	940	940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	940	940
別途積立金		
前期末残高	42,878	42,878
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,878	42,878

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,043	8,382
当期変動額		
剰余金の配当	2,014	1,939
当期純利益	4,353	2,856
当期変動額合計	2,338	917
当期末残高	8,382	9,299
利益剰余金合計		
前期末残高	53,802	56,140
当期変動額		
剰余金の配当	2,014	1,939
当期純利益	4,353	2,856
当期変動額合計	2,338	917
当期末残高	56,140	57,058
自己株式		
前期末残高	4,148	6,339
当期変動額		
自己株式の取得	2,191	1
当期変動額合計	2,191	1
当期末残高	6,339	6,341
株主資本合計		
前期末残高	75,642	75,789
当期変動額		
剰余金の配当	2,014	1,939
当期純利益	4,353	2,856
自己株式の取得	2,191	1
当期変動額合計	147	916
当期末残高	75,789	76,705

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	523	1,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,393	1,890
当期変動額合計	1,393	1,890
当期末残高	1,916	25
評価・換算差額等合計		
前期末残高	523	1,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,393	1,890
当期変動額合計	1,393	1,890
当期末残高	1,916	25
純資産合計		
前期末残高	76,165	77,706
当期変動額		
剰余金の配当	2,014	1,939
当期純利益	4,353	2,856
自己株式の取得	2,191	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,393	1,890
当期変動額合計	1,540	974
当期末残高	77,706	76,731

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準に よっております。また、自社利用の ソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産について は、リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法を採用し ております。 なお、リース取引開始日が平成20 年3月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理を引き続き採 用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等に対する投資損失に備えるため、財政状態並びに将来の回復見込み等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失の発生が合理的に見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 損害補償損失引当金 損害補償請求に伴う今後の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において発生した顧客施設に損害を与える事象に関して関係当事者との協議中であること等から、最終的な損害の見込額等は判明しておりませんが、当該事象による損害補償請求に備えるため、その損失見込額を計上しております。 なお、これにより、税引前当期純利益は756百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。執行役員については内規に基づく期末要支給額を計上しており、従業員については、当事業年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えておりますので、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、66,216百万円であります。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べて当事業年度の売上高は22,891百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,427百万円増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、117,183百万円であります。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ10百万円増加しておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」については、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することに変更しております。なお、前事業年度の「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は3百万円であります。 2 前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」については、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することに変更しております。なお、前事業年度の「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸費用」は28百万円であります。 3 前事業年度において区分掲記しておりました特別損失の「関係会社株式評価損」(当事業年度 4百万円)については、特別損失総額の100分の10以下となったため、当事業年度では特別損失の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等と工事損失引当金は、相殺せずに両建て表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は254百万円となっております。</p> <p>2 有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は882百万円であります。</p> <p>3 保証債務 下記の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。 高砂熱学工業(香港)有限公司 180百万円</p> <p>下記の関係会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証に対し、債務保証を行っております。 高砂熱学工業(香港)有限公司 555百万円 T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn. Bhd. 0 タカサゴシンガポールPte. Ltd. 4 高砂建築工程(北京)有限公司 86 計 647</p> <p>下記の関係会社の金融機関からのリース債務に対し、債務保証を行っております。 日本開発興産(株) 422百万円</p> <p>4 貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメント契約の総額は3,000百万円で当事業年度末の実行残高はありません。</p>	<p>1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等と工事損失引当金は、相殺せずに両建て表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は137百万円となっております。</p> <p>2 有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は166百万円であります。</p> <p>3 保証債務 下記の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。 高砂熱学工業(香港)有限公司 12百万円 タイタカサゴCo., Ltd. 137 計 149</p> <p>下記の関係会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証に対し、債務保証を行っております。 高砂熱学工業(香港)有限公司 48百万円 T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn. Bhd. 12 タカサゴシンガポールPte. Ltd. 0 タカサゴベトナムCo., Ltd. 2 計 63</p> <p>下記の関係会社の金融機関からのリース債務に対し、債務保証を行っております。 日本開発興産(株) 391百万円</p> <p>4 貸出コミットメント契約 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 713百万円	1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 2,625百万円
2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は832百万円 であります。	2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は861百万円 であります。
3 関係会社との取引 受取利息 0百万円 受取配当金 235 不動産賃貸料 100	3 関係会社との取引 受取利息 0百万円 受取配当金 241 不動産賃貸料 49 貸倒引当金繰入額 40
4 前期損益修正益 貸倒引当金戻入益 41百万円	4 固定資産売却益の内訳 建物 39百万円 構築物 0 計 40
5 固定資産除却損の内訳 建物 4百万円 工具器具・備品 3 計 7	5 固定資産除却損の内訳 建物 2百万円 工具器具・備品 4 計 6

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,172,618	3,017,478		8,190,096

(注) 株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 3,000,000株
単元未満株式の買取りによる増加 17,478株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,190,096	1,944		8,192,040

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 電話交換設備及び通信機器であります。(工具器具・備品) (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>41</td> <td>14</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>40</td> <td>30</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">82</td> <td style="border-top: 1px solid black;">45</td> <td style="border-top: 1px solid black;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	1年以内	3百万円	1年超	4	合計	8		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	41	14	27	工具器具・備品	40	30	10	合計	82	45	37	1年内	12百万円	1年超	26	合計	39	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	20	支払利息相当額	1	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 電話交換設備及び通信機器であります。(工具器具・備品) (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>41</td> <td>18</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">49</td> <td style="border-top: 1px solid black;">25</td> <td style="border-top: 1px solid black;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	10百万円	1年超	12	合計	22		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	41	18	22	工具器具・備品	7	6	1	合計	49	25	23	1年内	4百万円	1年超	21	合計	26	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	11	支払利息相当額	1
1年以内	3百万円																																																																				
1年超	4																																																																				
合計	8																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	41	14	27																																																																		
工具器具・備品	40	30	10																																																																		
合計	82	45	37																																																																		
1年内	12百万円																																																																				
1年超	26																																																																				
合計	39																																																																				
支払リース料	22百万円																																																																				
減価償却費相当額	20																																																																				
支払利息相当額	1																																																																				
1年以内	10百万円																																																																				
1年超	12																																																																				
合計	22																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	41	18	22																																																																		
工具器具・備品	7	6	1																																																																		
合計	49	25	23																																																																		
1年内	4百万円																																																																				
1年超	21																																																																				
合計	26																																																																				
支払リース料	12百万円																																																																				
減価償却費相当額	11																																																																				
支払利息相当額	1																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度末(平成22年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額子会社株式2,010百万円、関連会社株式88百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度末(平成23年3月31日)における子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額子会社株式2,163百万円、関連会社株式88百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 141百万円	貸倒引当金 139百万円
投資有価証券評価損 519	投資有価証券評価損 428
ゴルフ会員権評価損 371	その他有価証券評価差額金 85
ソフトウェア開発費 306	ゴルフ会員権評価損 344
未払事業税 175	ソフトウェア開発費 308
完成工事補償引当金 127	未払事業税 153
工事損失引当金 365	完成工事補償引当金 195
退職給付引当金 1,125	工事損失引当金 1,082
役員退職慰労引当金 183	損害補償損失引当金 306
その他 1,209	退職給付引当金 1,133
繰延税金資産小計 4,526	役員退職慰労引当金 107
評価性引当額 760	その他 870
繰延税金資産合計 3,765	繰延税金資産小計 5,157
繰延税金負債	評価性引当額 736
前払年金費用 455百万円	繰延税金資産合計 4,421
その他有価証券評価差額金 1,111	繰延税金負債
退職給付信託設定益 946	前払年金費用 631百万円
繰延税金負債合計 2,513	退職給付信託設定益 946
繰延税金資産の純額 1,252	繰延税金負債合計 1,578
	繰延税金資産の純額 2,843
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。	2 同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3月31日)

当社の本社および各支店事務所については、不動産賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の使用期限は明確でなく、提出日現在において本社および各支店事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,001円68銭	1株当たり純資産額	989円15銭
1株当たり当期純利益	54円18銭	1株当たり当期純利益	36円83銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度末 (平成22年 3月31日)	当事業年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	77,706	76,731
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	77,706	76,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	77,575,672	77,573,728

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,353	2,856
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,353	2,856
普通株式の期中平均株式数 (株)	80,351,723	77,574,933

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(ストックオプションとしての新株予約権の発行) 当社は、当社取締役(社外取締役を除きます。)に対して株式報酬型ストックオプション(新株予約権)制度を導入することを、平成23年6月29日開催の第131回定時株主総会において決議しております。 その内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三越伊勢丹ホールディングス	2,063,840	1,545
		三菱地所(株)	1,020,000	1,435
		アステラス製薬(株)	400,000	1,232
		松竹(株)	1,493,000	897
		日東電工(株)	200,000	882
		(株)ニコン	507,000	869
		(株)きんでん	1,030,726	775
		(株)関電工	1,318,000	619
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,586,338	609
		三菱倉庫(株)	464,000	431
		東海旅客鉄道(株)	647	426
		コニカミノルタホールディングス(株)	603,000	420
		阪急阪神ホールディングス(株)	1,014,400	389
		ヒューリック(株)	443,500	320
		(株)西武ホールディングス	326,000	299
		東日本旅客鉄道(株)	64,000	296
		あすか製薬(株)	399,000	295
		新電元工業(株) A種優先株式	1,363,000	291
		セイコーエプソン(株)	200,000	266
		西日本旅客鉄道(株)	800	256
		南海電気鉄道(株)	768,800	255
		(株)T & Dホールディングス	121,640	249
		東宝(株)	204,100	243
		(株)山口フィナンシャルグループ	311,000	239
		東急建設(株)	962,000	237
		(株)クボタ	300,000	235
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	2,010	233
		スルガ銀行(株)	300,000	221
		キリンホールディングス(株)	200,000	218
		岡谷鋼機(株)	241,500	215
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	696,000	205
		近畿日本鉄道(株)	702,622	187
		(株)歌舞伎座	50,000	178
		パナソニック(株)	168,000	177
		飯野海運(株)	388,000	175
		高周波熱錬(株)	221,300	161
		京王電鉄(株)	322,900	160
		(株)高島屋	300,000	159
		(株)松屋	350,000	158
		(株)キッツ	373,000	149
		東京急行電鉄(株)	422,440	145
千代田化工建設(株)	186,000	141		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,001,920	138		
(株)千葉銀行	294,000	137		
その他(109銘柄)	6,446,438	2,855		
計		29,830,922	20,041	

- (注) 1 中央三井トラスト・ホールディングス㈱は、平成23年4月1日付で住友信託銀行㈱と経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス㈱に商号を変更しております。
- 2 パナソニック㈱は、平成23年4月1日付で三洋電機㈱を株式交換により、完全子会社化いたしました。これに伴い、当社が保有していた三洋電機㈱普通株式734,000株に対して同日付でパナソニック㈱普通株式84,410株の割当交付を受けた結果、当社は提出日現在、同社の普通株式252,410株を保有しております。

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ゼネラル・エレクトリック・キャピタル ・コーポレーション第7回円貨社債 (2002)	403
		その他 (2銘柄)	83
計		501	487

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券) 国際投信投資顧問 グローバル・ソブリン・オープン バランス物語70(成長型)	70
		一般コース	42
計		180,804,448	112

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,039	39	1,491	5,587	3,580	208	2,006
構築物	326	0	42	284	224	9	60
機械及び装置	35	0	0	35	33	0	2
車両運搬具	10			10	10	0	0
工具器具・備品	2,143	52	63	2,132	1,231	93	900
土地	1,650		157	1,493			1,493
建設仮勘定	1	0	1	0			0
有形固定資産計	11,208	92	1,756	9,544	5,079	313	4,464
無形固定資産							
ソフトウェア	998	303	102	1,199	573	199	626
電話加入権	94			94			94
その他	3	0		3	2	0	1
無形固定資産計	1,095	303	102	1,296	575	199	721
長期前払費用	149	21	4	167	106	62	60
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 「ソフトウェア」、「無形固定資産 その他」および「長期前払費用」については、前期末残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	487	183	11	104	555
投資損失引当金	104				104
役員賞与引当金	57		57		
完成工事補償引当金	314	476	314		476
工事損失引当金	900	3,164	859	538	2,667
損害補償損失引当金		756			756
役員退職慰労引当金	452	69	217		304

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による戻入額が10百万円、洗替による戻入額が93百万円
であります。

2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額の減少による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	2,574
普通預金	14,181
定期預金	656
預金計	17,411
合計	17,420

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱電機冷熱プラント(株)	370
(株)大丸松坂屋百貨店	281
東急建設(株)	259
(株)フジタ	256
パナソニック環境エンジニアリング(株)	250
その他	1,477
合計	2,895

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年 4月	442
5月	796
6月	738
7月	557
8月	337
9月	23
合計	2,895

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)竹中工務店	14,051
清水建設(株)	7,696
(株)大林組	7,007
大成建設(株)	6,127
鹿島建設(株)	5,803
その他	50,791
合計	91,477

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成23年 3月期計上額	90,687
平成22年 3月期以前計上額	789
合計	91,477

(二) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
21,316	156,942	174,887	3,371

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	652百万円
労務費	253
外注費	1,033
経費	1,432
計	3,371

(ホ) 材料貯蔵品

品名	金額(百万円)
空調機器類他	8

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	750
住友商事マシネックス(株)	709
ジョンソンコントロールズ(株)	590
三和工業(株)	361
高砂設備工事(株)	288
その他	5,140
合計	7,839

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年4月	1,772
5月	2,358
6月	1,638
7月	2,071
合計	7,839

(口) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
日本設備工業(株)	3,322
住友商事マシネックス(株)	1,250
(株)山武	1,166
東テク(株)	1,006
日本電技(株)	760
その他	33,689
合計	41,197

(ハ) 未払金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株) (注)	18,582
その他	1,577
合計	20,160

(注) 仕入先との一括支払信託方式による支払債務であります。

(二) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
15,947	92,629	106,022	2,555

(注) 損益計算書の完成工事高 192,203百万円と上記完成工事高への振替額 106,022百万円との差額 86,180百万円は、完成工事未収入金の当期発生額 90,687百万円から完成工事高に係る消費税等の当期発生未収納額 4,506百万円を差し引いた残額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	別途定める算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL) http://www.tte-net.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類、確認書

事業年度 第130期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第131期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月12日関東財務局長に提出。

第131期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第131期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成22年11月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

高砂熱学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 瀬 弘 典

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂熱学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂熱学工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載されているとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」等を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高砂熱学工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、高砂熱学工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

高砂熱学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 瀬 弘 典

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂熱学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂熱学工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 損害補償損失引当金」に記載されているとおり、当連結会計年度に発生した顧客施設に損害を与える事象に関して関係当事者と協議中であること等から、最終的な損害の見込額等は判明していないが、当該事象による損害補償請求に備えるため、その損失見込額を計上している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高砂熱学工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、高砂熱学工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

高砂熱学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 瀬 弘 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂熱学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂熱学工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針 7 収益及び費用の計上基準」に記載されているとおり、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

高砂熱学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 瀬 弘 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂熱学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂熱学工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針 5 引当金の計上基準 (5) 損害補償損失引当金」に記載されているとおり、当事業年度に発生した顧客施設に損害を与える事象に関して関係当事者と協議中であること等から、最終的な損害の見込額等は判明していないが、当該事象による損害補償請求に備えるため、その損失見込額を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。